Business　Survey　Index　　令和元年 7-9 月 第 123 回

企業経営者意識調査

1 令和元年 7-9 月の概要　P 1

2 調査結果

1　経営状況　P 3
2　雇用状況　P 7
3　在庫、価格水準　P 11
4　設備投資の状況　P 13
5　地域別にみる各産業の動向　P 15
6　道内の景況感　P 23
7　業種・地域別企業経営者の声　P 24
8　業況感の長期推移　P 31

3 特別調査

1　人材確保対策について　P 32
2　職場におけるハラスメントの防止について　P 35
3　消費税率引き上げについて　P 37
4　新たな日米貿易協定による影響について　P 38

4 調査方法　P 39

1　令和元年 7-9 月の概要

今期(7-9月)の業況感ＢＳＩはマイナス8で、前期から10ポイント上昇

■　業種別 …製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業で上昇、建設業で横ばい。

【建設業】　横ばい ➡ （前期 △ 5 → 今期 △ 5）
・一般土木建築工事業でプラス幅拡大、土木工事業でマイナス幅が縮小
・管工事業でプラス幅が縮小、建築工事業や電気工事業でマイナス幅が拡大

【製造業】　8 ポイント上昇 ↗ （前期 △ 21 → 今期 △ 13）
・飲料・たばこ・飼料製造業でプラス幅が拡大、建設用・建築用金属製品製造業でプラスに転換、水産食料品製造業、セメント・同製品製造業や生産用機械器具製造業でマイナス幅が縮小

【卸売・小売業】　17 ポイント上昇 ↗ （前期 △ 31 → 今期 △ 14）
・電気機械器具卸売業、産業用機械器具卸売業でプラス幅が拡大、飲食料品小売業でプラスに転換、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業、機械器具小売業でマイナス幅が縮小

【運輸業】　11 ポイント上昇 ↗ （前期 △ 23 → 今期 △ 12）
・一般貸切旅客自動車運送業でプラス幅が拡大、一般貨物自動車運送業でプラスに転換、一般乗合旅客自動車運送業、倉庫業でマイナス幅が縮小

【サービス業】　12 ポイント上昇 ↗ （前期 △ 13 → 今期 △ 1）
・飲食店や娯楽業でプラス幅が拡大、宿泊業、労働者派遣業でプラスに転換、情報処理・提供サービス業、産業用機械器具賃貸業、洗濯・理容・美容・浴場業でマイナス幅が縮小

■　地域別 …すべての地域で上昇。

【道南】　4ポイント上昇 ↗ （前期 △ 26 → 今期 △ 22）
・電子デバイス製造業でプラス幅が拡大、婦人・子供服小売業でプラスに転換、自動車小売業や自動車整備業でマイナス幅が縮小
・情報サービス業、測量業でプラス幅が縮小、水産食料品製造業、生鮮魚介卸売業、宿泊業でマイナス幅が拡大

【道央】　9 ポイント上昇 ↗ （前期 △ 8 → 今期 1）
・一般土木建築工事業、一般貨物自動車運送業、産業用機械器具賃貸業でプラス幅が拡大、建築材料卸売業、旅行業でプラスに転換、倉庫業や情報処理・提供サービス業でマイナス幅が縮小

《札幌市を除く》　12 ポイント上昇 ↗ （前期 △ 21 → 今期 △ 9）
・木造建築工事業、酒小売業でプラス幅が拡大、建築材料卸売業、一般貨物自動車運送業でプラスに転換、金属製品製造業、宿泊業でマイナス幅が縮小

《札幌市》　11 ポイント上昇 ↗ （前期 0 → 今期 11）
・総合工事業でプラス幅が拡大、旅行業でプラスに転換、衣類卸売業でマイナス幅が縮小

【道北】　12 ポイント上昇 ↗ （前期 △ 28 → 今期 △ 16）
・宿泊業、娯楽業でプラス幅が拡大、土木工事業でプラスに転換、建築工事業、一般乗合旅客自動車運送業、一般貨物自動車運送業でマイナス幅が縮小

【オホーツク】　12 ポイント上昇 ↗ （前期 △ 27 → 今期 △ 15）
・産業用機械器具卸売業、測量業でプラス幅が拡大、一般貨物自動車運送業でプラスに転換、土木工事業でマイナス幅が縮小

【十勝】　4 ポイント上昇 ↗ （前期 △ 20 → 今期 △ 16）
・自動車小売業、宿泊業でプラス幅が拡大、農業用機械製造業、一般貨物自動車運送業でマイナス幅が縮小
・土木工事業、製材業・木製品製造業、情報サービス業でマイナス幅が拡大

【釧路・根室】　18 ポイント上昇　（前期 △ 25 → 今期 △ 7）

・一般土木建築工事業、宿泊業でプラス幅が拡大、一般自動車貨物運送業でプラスに転換、自動車小売業でマイナス幅が縮小

来期（10-12月）の業況感ＢＳＩの見通しはマイナス20で、今期から12ポイント下降

■　業種別

・すべての業種で下降の見込み

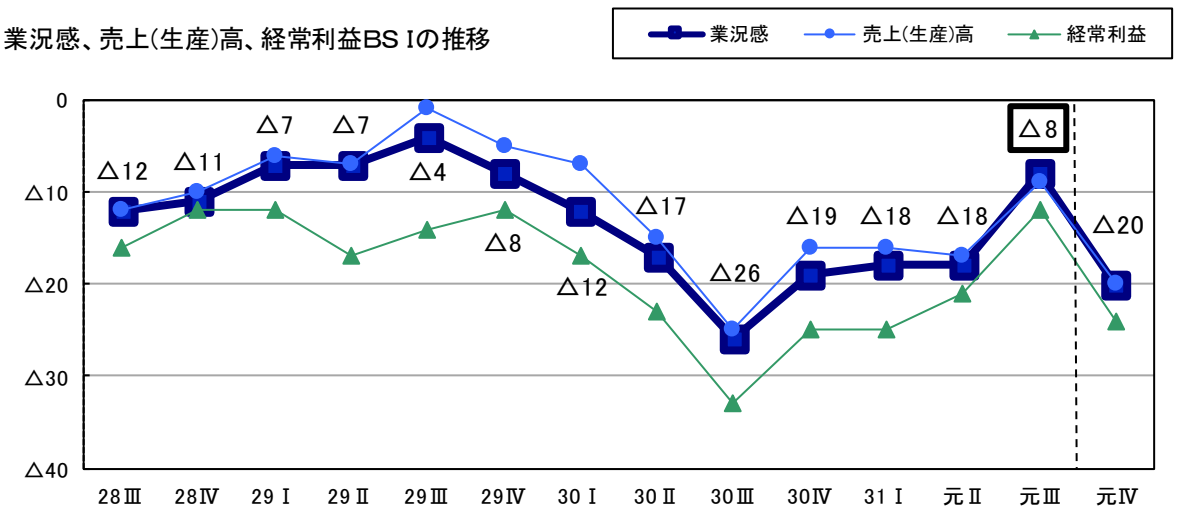
■　地域別

・道南で上昇、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室で下降の見込み

業況感（業種・地域別）

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	R元年10-12月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総　計		△ 18	18	56	26	△ 8	10	9	62	29	△ 20	△ 12
	札幌市を除く	△ 24	16	54	30	△ 14	10	8	62	30	△ 22	△ 8
	札幌市	0	24	63	13	11	11	11	64	25	△ 14	△ 25
業種	建設業	△ 5	10	75	15	△ 5	0	6	72	22	△ 16	△ 11
	製造業	△ 21	13	61	26	△ 13	8	10	66	24	△ 14	△ 1
	卸売･小売業	△ 31	20	46	34	△ 14	17	9	49	42	△ 33	△ 19
	運輸業	△ 23	17	54	29	△ 12	11	6	67	27	△ 21	△ 9
	サービス業	△ 13	23	53	24	△ 1	12	12	60	28	△ 16	△ 15
地域	道南	△ 26	9	60	31	△ 22	4	9	62	29	△ 20	2
	道央	△ 8	22	57	21	1	9	10	63	27	△ 17	△ 18
	札幌市を除く	△ 21	20	51	29	△ 9	12	8	64	28	△ 20	△ 11
	札幌市	0	24	63	13	11	11	11	64	25	△ 14	△ 25
	道北	△ 28	14	56	30	△ 16	12	11	58	31	△ 20	△ 4
	オホーツク	△ 27	18	49	33	△ 15	12	8	54	38	△ 30	△ 15
	十勝	△ 20	14	56	30	△ 16	4	9	61	30	△ 21	△ 5
	釧路･根室	△ 25	17	59	24	△ 7	18	5	65	30	△ 25	△ 18

業況感、売上(生産)高、経常利益BSIの推移



（注）「Ⅰ～Ⅳ」は、暦年の四半期を表す。以下同様。

（Ⅰ＝1～3月　Ⅱ=4～6月　Ⅲ＝7～9月　Ⅳ＝10～12月）

2　調査結果

1　経営状況

（1）　業況感

今期の業況感ＢＳＩは　△ 8　（前期から 10 ポイント上昇）

・業種別にみると、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業でマイナス幅が縮小、建設業で横ばい
・地域別にみると、道央でプラスに転換、道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室でマイナス幅が縮小

来期の業況感ＢＳＩは　△ 20　（今期から 12 ポイント下降）

図1-(1) 業況感

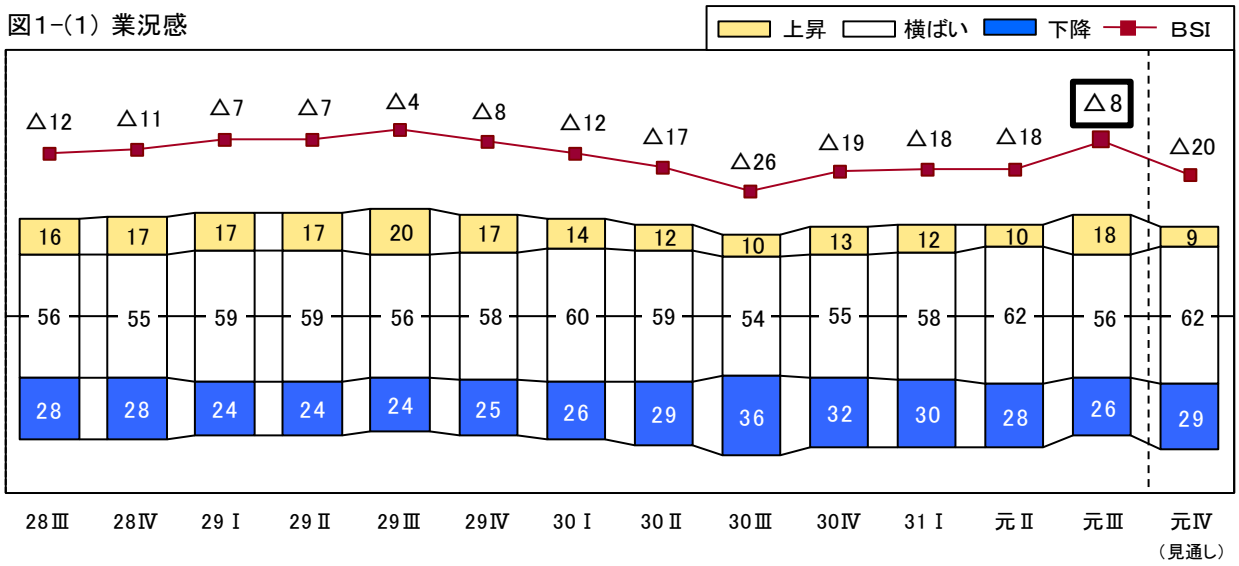


表1-(1)　業況感（業種・資本金・地域別）

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	R元年10-12月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総　計		△ 18	18	56	26	△ 8	10	9	62	29	△ 20	△ 12
	札幌市を除く	△ 24	16	54	30	△ 14	10	8	62	30	△ 22	△ 8
	札幌市	0	24	63	13	11	11	11	64	25	△ 14	△ 25
業種	建設業	△ 5	10	75	15	△ 5	0	6	72	22	△ 16	△ 11
	製造業	△ 21	13	61	26	△ 13	8	10	66	24	△ 14	△ 1
	卸売･小売業	△ 31	20	46	34	△ 14	17	9	49	42	△ 33	△ 19
	運輸業	△ 23	17	54	29	△ 12	11	6	67	27	△ 21	△ 9
	サービス業	△ 13	23	53	24	△ 1	12	12	60	28	△ 16	△ 15
資本金	5千万円未満	△ 21	16	56	28	△ 12	9	8	59	33	△ 25	△ 13
	5千万以上～1億円未満	△ 14	24	55	21	3	17	14	64	22	△ 8	△ 11
	1億円以上	△ 10	19	56	25	△ 6	4	7	73	20	△ 13	△ 7
地域	道南	△ 26	9	60	31	△ 22	4	9	62	29	△ 20	2
	道央	△ 8	22	57	21	1	9	10	63	27	△ 17	△ 18
	札幌市を除く	△ 21	20	51	29	△ 9	12	8	64	28	△ 20	△ 11
	札幌市	0	24	63	13	11	11	11	64	25	△ 14	△ 25
	道北	△ 28	14	56	30	△ 16	12	11	58	31	△ 20	△ 4
	オホーツク	△ 27	18	49	33	△ 15	12	8	54	38	△ 30	△ 15
	十勝	△ 20	14	56	30	△ 16	4	9	61	30	△ 21	△ 5
	釧路･根室	△ 25	17	59	24	△ 7	18	5	65	30	△ 25	△ 18

（２）　売上（生産）高

今期の売上（生産）高ＢＳＩは △ 9 （前期から 8 ポイント上昇）

・業種別にみると、サービス業でプラスに転換、建設業、製造業、卸売・小売業、運輸業でマイナス幅が縮小
・地域別にみると、道南、道央、道北、オホーツク、釧路・根室でマイナス幅が縮小、十勝でマイナス幅が拡大

来期の売上（生産）高ＢＳＩは △ 20 （今期から 11 ポイント下降）

図1−(2) 売上(生産)高

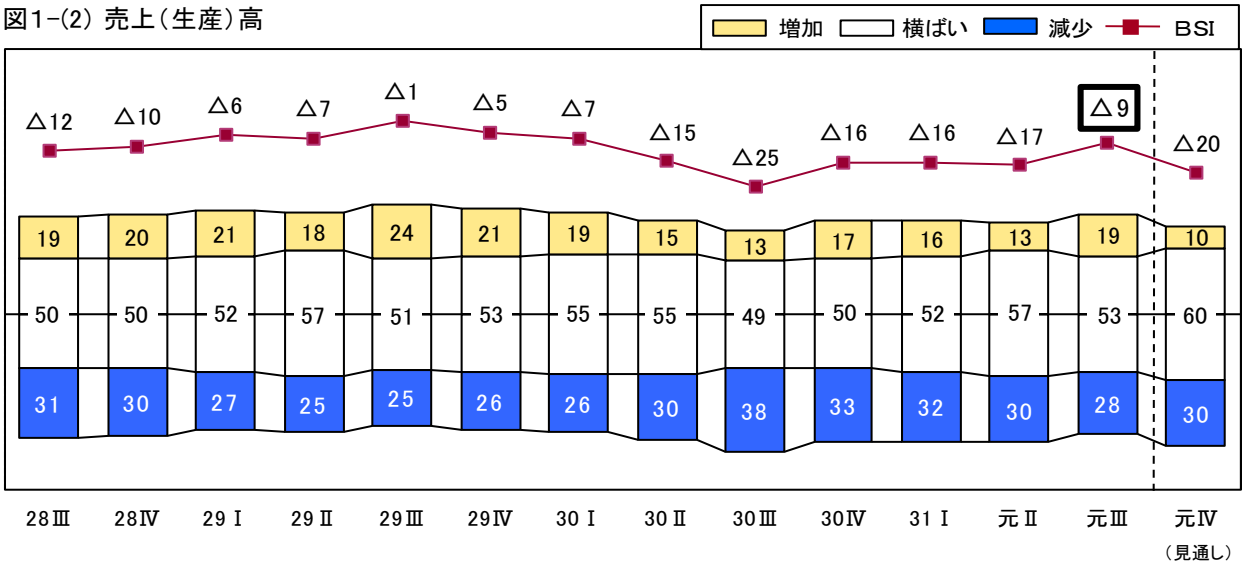


表1−(2)　売上(生産)高(業種・資本金・地域別)

区　分		H31年4月−R元年6月実績BSI	R元年7−9月実績					R元年10−12月見通し				
			増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総　計		△ 17	19	53	28	△ 9	8	10	60	30	△ 20	△ 11
	札幌市を除く	△ 23	17	52	31	△ 14	9	8	61	31	△ 23	△ 9
	札幌市	3	26	56	18	8	5	14	60	26	△ 12	△ 20
業種	建設業	△ 8	12	70	18	△ 6	2	9	69	22	△ 13	△ 7
	製造業	△ 15	17	54	29	△ 12	3	13	62	25	△ 12	0
	卸売･小売業	△ 30	21	40	39	△ 18	12	8	51	41	△ 33	△ 15
	運輸業	△ 20	17	49	34	△ 17	3	6	67	27	△ 21	△ 4
	サービス業	△ 13	24	53	23	1	14	11	59	30	△ 19	△ 20
資本金	5千万円未満	△ 21	17	53	30	△ 13	8	8	59	33	△ 25	△ 12
	5千万以上～1億円未満	△ 16	24	51	25	△ 1	15	14	59	27	△ 13	△ 12
	1億円以上	△ 3	24	52	24	0	3	11	71	18	△ 7	△ 7
地域	道南	△ 28	11	59	30	△ 19	9	9	62	29	△ 20	△ 1
	道央	△ 8	24	52	24	0	8	10	62	28	△ 18	△ 18
	札幌市を除く	△ 21	22	48	30	△ 8	13	7	63	30	△ 23	△ 15
	札幌市	3	26	56	18	8	5	14	60	26	△ 12	△ 20
	道北	△ 28	17	52	31	△ 14	14	10	64	26	△ 16	△ 2
	オホーツク	△ 27	18	50	32	△ 14	13	10	51	39	△ 29	△ 15
	十勝	△ 18	18	43	39	△ 21	△ 3	11	63	26	△ 15	6
	釧路･根室	△ 18	15	56	29	△ 14	4	7	57	36	△ 29	△ 15

（３）　経常利益

今期の経常利益ＢＳＩは △ 12 （前期から 9 ポイント上昇）

・業種別にみると、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業でマイナス幅が縮小、建設業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、道南、道央、道北、オホーツク、釧路・根室でマイナス幅が縮小、十勝で横ばい

来期の経常利益ＢＳＩは △ 24 （今期から 12 ポイント下降）

図1−(3) 経常利益

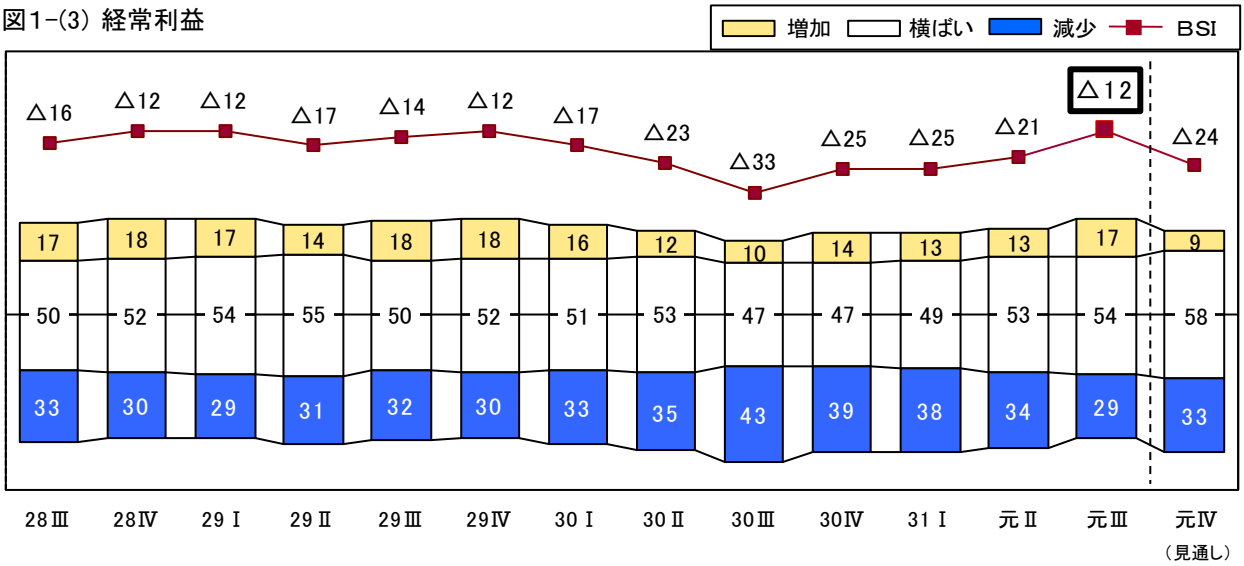


表1−(3) 経常利益（業種・資本金・地域別）

区　分		H31年4月−R元年6月実績BSI	R元年7−9月実績					R元年10−12月見通し				
			増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総　計		△ 21	17	54	29	△ 12	9	9	58	33	△ 24	△ 12
	札幌市を除く	△ 28	15	53	32	△ 17	11	8	58	34	△ 26	△ 9
	札幌市	3	24	54	22	2	△ 1	12	59	29	△ 17	△ 19
業種	建設業	△ 19	7	65	28	△ 21	△ 2	9	59	32	△ 23	△ 2
	製造業	△ 23	19	50	31	△ 12	11	8	62	30	△ 22	△ 10
	卸売･小売業	△ 27	17	52	31	△ 14	13	11	49	40	△ 29	△ 15
	運輸業	△ 25	18	45	37	△ 19	6	8	64	28	△ 20	△ 1
	サービス業	△ 17	21	54	25	△ 4	13	9	59	32	△ 23	△ 19
資本金	5千万円未満	△ 24	15	56	29	△ 14	10	7	57	36	△ 29	△ 15
	5千万以上～1億円未満	△ 22	22	49	29	△ 7	15	13	58	29	△ 16	△ 9
	1億円以上	△ 8	20	50	30	△ 10	△ 2	12	66	22	△ 10	0
地域	道南	△ 31	9	56	35	△ 26	5	5	60	35	△ 30	△ 4
	道央	△ 8	21	56	23	△ 2	6	10	61	29	△ 19	△ 17
	札幌市を除く	△ 22	19	56	25	△ 6	16	8	63	29	△ 21	△ 15
	札幌市	3	24	54	22	2	△ 1	12	59	29	△ 17	△ 19
	道北	△ 32	18	50	32	△ 14	18	13	54	33	△ 20	△ 6
	オホーツク	△ 36	18	53	29	△ 11	25	8	48	44	△ 36	△ 25
	十勝	△ 28	14	44	42	△ 28	0	11	63	26	△ 15	13
	釧路･根室	△ 28	10	58	32	△ 22	6	5	55	40	△ 35	△ 13

（４）　資金繰り

今期の資金繰りＢＳＩは △ 5 （前期から４ポイント上昇）

・業種別にみると、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業でマイナス幅が縮小、建設業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、道南、道央、道北、オホーツク、十勝でマイナス幅が縮小、釧路・根室でマイナス幅が拡大

来期の資金繰りＢＳＩは △ 9 （今期から４ポイント下降）

図1-(4) 資金繰り

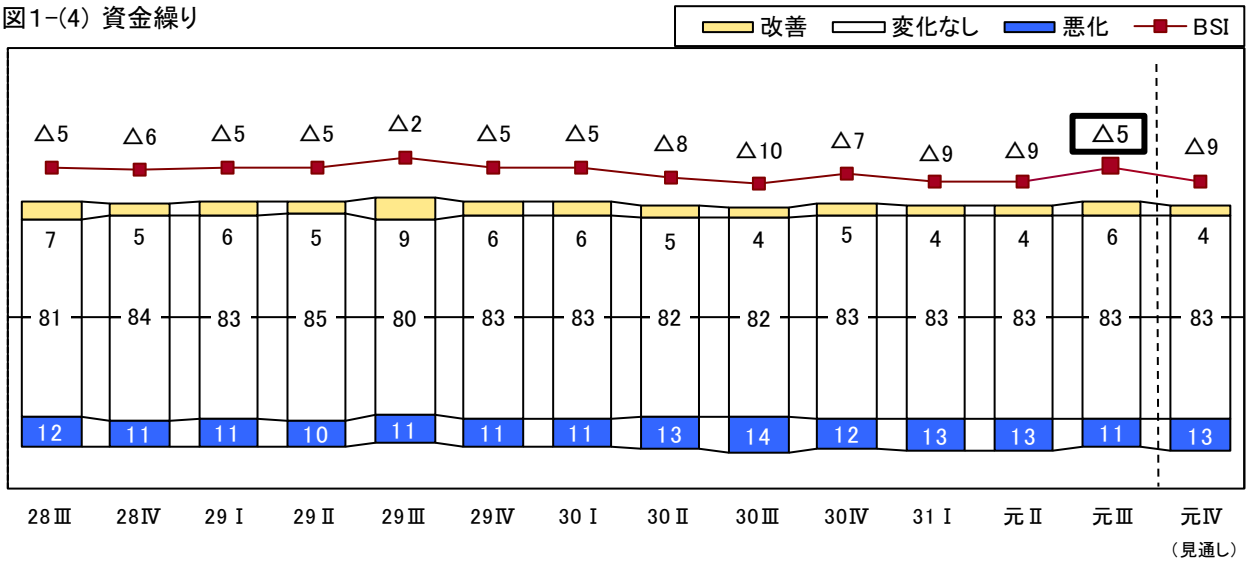


表1-(4) 資金繰り（業種・資本金・地域別）

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績					R元年10-12月見通し				
			改善	変化なし	悪化	BSI	変化幅	改善	変化なし	悪化	BSI	変化幅
総　計		△ 9	6	83	11	△ 5	4	4	83	13	△ 9	△ 4
	札幌市を除く	△ 12	5	83	12	△ 7	5	3	83	14	△ 11	△ 4
	札幌市	0	11	83	6	5	5	9	82	9	0	△ 5
業種	建設業	△ 1	3	89	8	△ 5	△ 4	3	88	9	△ 6	△ 1
	製造業	△ 13	3	85	12	△ 9	4	3	84	13	△ 10	△ 1
	卸売･小売業	△ 9	9	80	11	△ 2	7	6	80	14	△ 8	△ 6
	運輸業	△ 9	6	86	8	△ 2	7	4	87	9	△ 5	△ 3
	サービス業	△ 12	7	80	13	△ 6	6	4	81	15	△ 11	△ 5
資本金	5千万円未満	△ 11	5	83	12	△ 7	4	4	81	15	△ 11	△ 4
	5千万以上～1億円未満	△ 6	8	81	11	△ 3	3	4	85	11	△ 7	△ 4
	1億円以上	△ 6	7	88	5	2	8	6	89	5	1	△ 1
地域	道南	△ 23	1	88	11	△ 10	13	1	90	9	△ 8	2
	道央	△ 5	9	81	10	△ 1	4	6	82	12	△ 6	△ 5
	札幌市を除く	△ 11	6	80	14	△ 8	3	2	83	15	△ 13	△ 5
	札幌市	0	11	83	6	5	5	9	82	9	0	△ 5
	道北	△ 15	7	81	12	△ 5	10	8	78	14	△ 6	△ 1
	オホーツク	△ 9	5	85	10	△ 5	4	0	84	16	△ 16	△ 11
	十勝	△ 13	2	89	9	△ 7	6	4	87	9	△ 5	2
	釧路･根室	△ 1	3	83	14	△ 11	△ 10	2	81	17	△ 15	△ 4

2　雇用状況

（１）　雇用者総数

今期の雇用者総数ＢＳＩは　△　6　（前期から１ポイント下降）

・業種別にみると、卸売・小売業でマイナス幅が縮小、建設業、運輸業で横ばい、サービス業でマイナスに転換、製造業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、オホーツクでプラスに転換、道南、道北、十勝でマイナス幅が縮小、道央でマイナスに転換、釧路・根室でマイナス幅が拡大

来期の雇用者総数ＢＳＩは　△　4　（今期から２ポイント上昇）

図2－(1)　雇用者総数

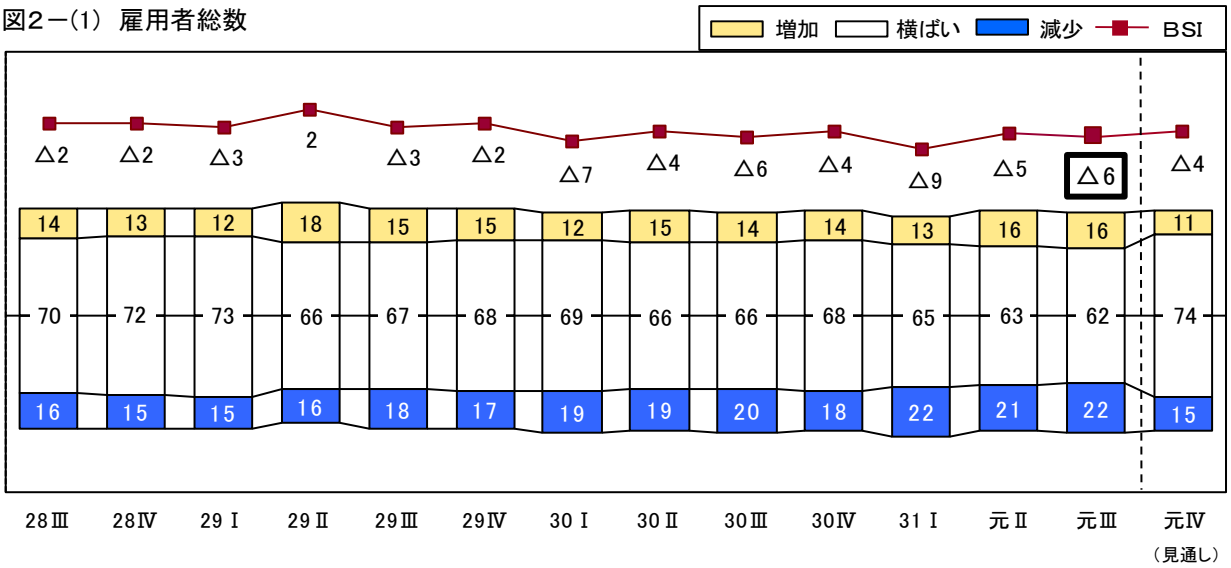


表2-(1)　雇用者総数（業種・資本金・地域別）

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績					R元年10-12月見通し				
			増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総　計		△ 5	16	62	22	△ 6	△ 1	11	74	15	△ 4	2
	札幌市を除く	△ 8	13	63	24	△ 11	△ 3	9	74	17	△ 8	3
	札幌市	6	27	57	16	11	5	19	71	10	9	△ 2
業種	建設業	2	22	58	20	2	0	19	68	13	6	4
	製造業	△ 5	16	62	22	△ 6	△ 1	12	73	15	△ 3	3
	卸売･小売業	△ 9	12	68	20	△ 8	1	10	76	14	△ 4	4
	運輸業	△ 19	12	57	31	△ 19	0	6	71	23	△ 17	2
	サービス業	1	17	64	19	△ 2	△ 3	9	77	14	△ 5	△ 3
資本金	5千万円未満	△ 5	12	66	22	△ 10	△ 5	8	77	15	△ 7	3
	5千万以上～1億円未満	△ 9	22	54	24	△ 2	7	16	66	18	△ 2	0
	1億円以上	2	24	56	20	4	2	19	69	12	7	3
地域	道南	△ 15	6	75	19	△ 13	2	8	78	14	△ 6	7
	道央	0	18	58	24	△ 6	△ 6	12	75	13	△ 1	5
	札幌市を除く	△ 8	8	60	32	△ 24	△ 16	4	80	16	△ 12	12
	札幌市	6	27	57	16	11	5	19	71	10	9	△ 2
	道北	△ 15	14	62	24	△ 10	5	6	73	21	△ 15	△ 5
	オホーツク	△ 1	21	63	16	5	6	13	69	18	△ 5	△ 10
	十勝	△ 5	18	64	18	0	5	14	72	14	0	0
	釧路･根室	△ 5	16	58	26	△ 10	△ 5	16	66	18	△ 2	8

（２）　雇用者の不足感　（「不足」－「過剰」）

今期の雇用者の不足感ＢＳＩは 51　（前期から４ポイント上昇）

・業種別にみると、建設業、卸売・小売業、運輸業、サービス業でプラス幅が拡大、製造業でプラス幅が縮小
・地域別にみると、道南、道央、道北、十勝、釧路・根室でプラス幅が拡大、オホーツクでプラス幅が縮小

来期の雇用者の不足感ＢＳＩは 48　（今期から３ポイント下降）

図2－(2)　雇用者の不足感

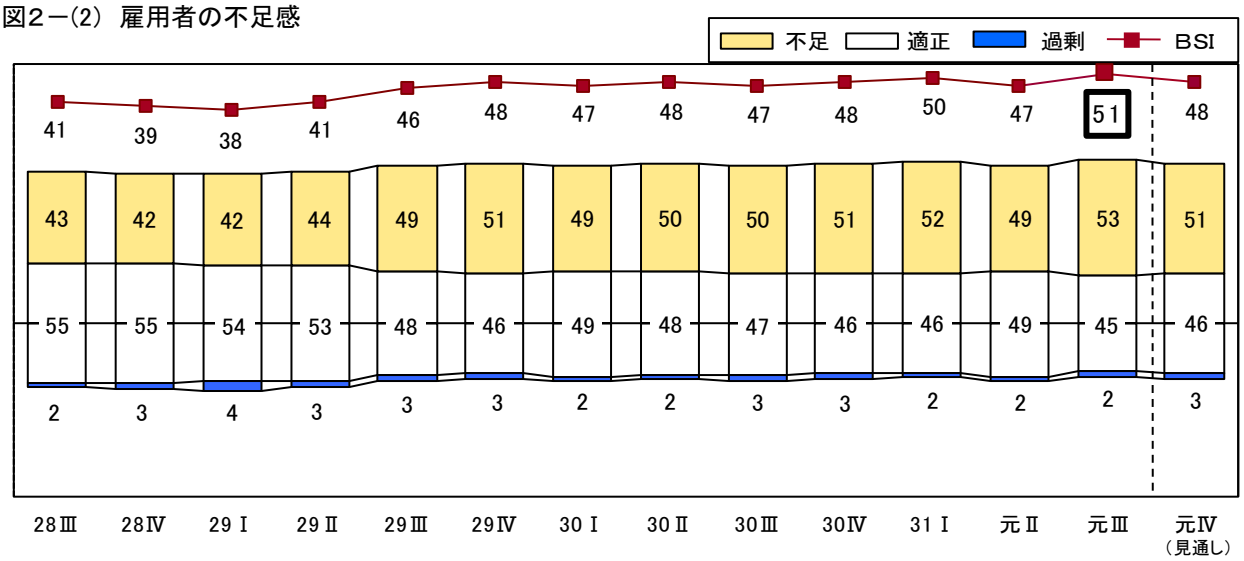


表2-(2)　雇用者の不足感（業種・資本金・地域別）

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績					R元年10-12月見通し				
			不足	適正	過剰	BSI	変化幅	不足	適正	過剰	BSI	変化幅
総　計		47	53	45	2	51	4	51	46	3	48	△ 3
	札幌市を除く	46	54	43	3	51	5	52	45	3	49	△ 2
	札幌市	45	50	48	2	48	3	50	48	2	48	0
業種	建設業	67	76	24	0	76	9	71	29	0	71	△ 5
	製造業	47	44	52	4	40	△ 7	43	53	4	39	△ 1
	卸売･小売業	29	39	55	6	33	4	36	59	5	31	△ 2
	運輸業	54	58	42	0	58	4	57	42	1	56	△ 2
	サービス業	42	54	44	2	52	10	52	46	2	50	△ 2
資本金	5千万円未満	43	51	46	3	48	5	48	49	3	45	△ 3
	5千万以上～1億円未満	51	61	36	3	58	7	56	40	4	52	△ 6
	1億円以上	56	55	44	1	54	△ 2	59	41	0	59	5
地域	道南	41	46	53	1	45	4	44	55	1	43	△ 2
	道央	45	51	46	3	48	3	50	48	2	48	0
	札幌市を除く	44	52	44	4	48	4	50	47	3	47	△ 1
	札幌市	45	50	48	2	48	3	50	48	2	48	0
	道北	51	61	38	1	60	9	61	38	1	60	0
	オホーツク	49	50	47	3	47	△ 2	45	47	8	37	△ 10
	十勝	51	60	36	4	56	5	52	46	2	50	△ 6
	釧路･根室	47	59	39	2	57	10	57	41	2	55	△ 2

（３）　残業時間

今期の残業時間ＢＳＩは △ 11 （前期から３ポイント上昇）

・業種別にみると、すべての業種でマイナス幅が縮小
・地域別にみると、道南、道央、道北、十勝でマイナス幅が縮小、オホーツク、釧路・根室でマイナス幅が拡大

来期の残業時間ＢＳＩは △ 9 （今期から２ポイント上昇）

図2-(3) 残業時間

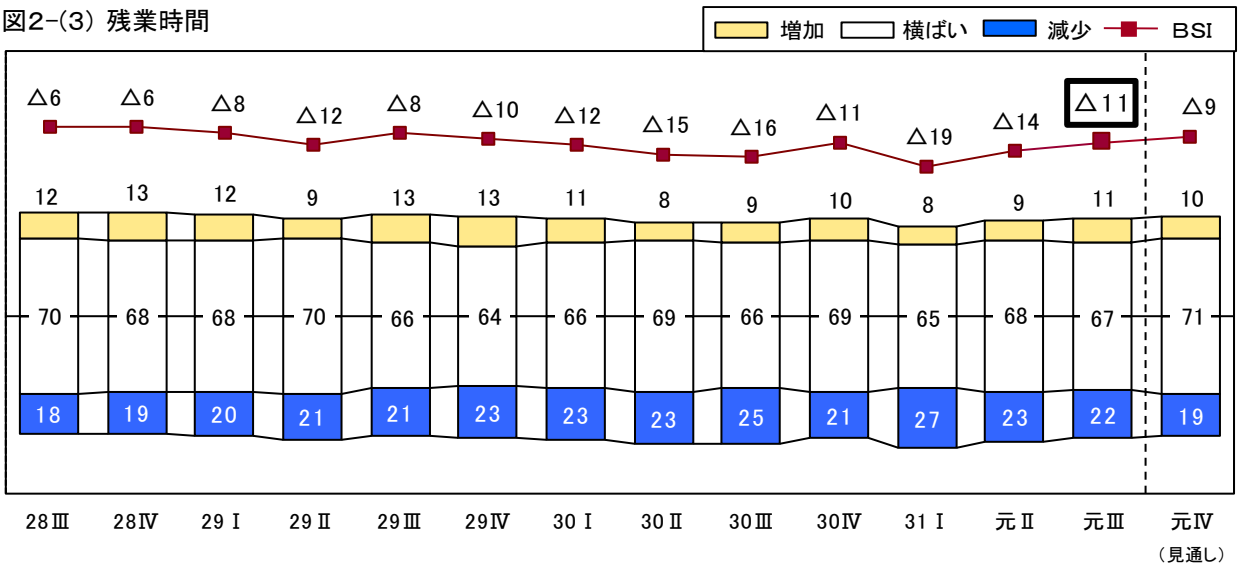


表2-(3) 残業時間（業種・資本金・地域別）

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績					R元年10-12月見通し				
			増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総　計		△ 14	11	67	22	△ 11	3	10	71	19	△ 9	2
	札幌市を除く	△ 16	10	68	22	△ 12	4	9	71	20	△ 11	1
	札幌市	△ 7	15	65	20	△ 5	2	12	74	14	△ 2	3
業種	建設業	△ 21	6	69	25	△ 19	2	10	73	17	△ 7	12
	製造業	△ 9	15	64	21	△ 6	3	16	62	22	△ 6	0
	卸売･小売業	△ 12	7	75	18	△ 11	1	3	82	15	△ 12	△ 1
	運輸業	△ 12	10	70	20	△ 10	2	9	70	21	△ 12	△ 2
	サービス業	△ 16	14	63	23	△ 9	7	11	70	19	△ 8	1
資本金	5千万円未満	△ 14	9	70	21	△ 12	2	8	72	20	△ 12	0
	5千万以上～1億円未満	△ 17	17	60	23	△ 6	11	16	66	18	△ 2	4
	1億円以上	△ 12	12	68	20	△ 8	4	11	73	16	△ 5	3
地域	道南	△ 22	9	67	24	△ 15	7	8	67	25	△ 17	△ 2
	道央	△ 12	15	66	19	△ 4	8	12	74	14	△ 2	2
	札幌市を除く	△ 17	15	68	17	△ 2	15	12	73	15	△ 3	△ 1
	札幌市	△ 7	15	65	20	△ 5	2	12	74	14	△ 2	3
	道北	△ 15	6	74	20	△ 14	1	11	68	21	△ 10	4
	オホーツク	△ 22	6	65	29	△ 23	△ 1	10	69	21	△ 11	12
	十勝	△ 13	12	65	23	△ 11	2	7	75	18	△ 11	0
	釧路･根室	△ 6	7	69	24	△ 17	△ 11	5	69	26	△ 21	△ 4

（４）　１人当たり賃金

今期の１人当たり賃金ＢＳＩは 37 （前期から 3 ポイント下降）

・業種別にみると、建設業、製造業、運輸業でプラス幅が縮小、卸売・小売業、サービス業で横ばい
・地域別にみると、すべての地域でプラス幅が縮小

来期の１人当たり賃金ＢＳＩは 35 （今期から 2 ポイント下降）

図2-(4) 1人当たり賃金

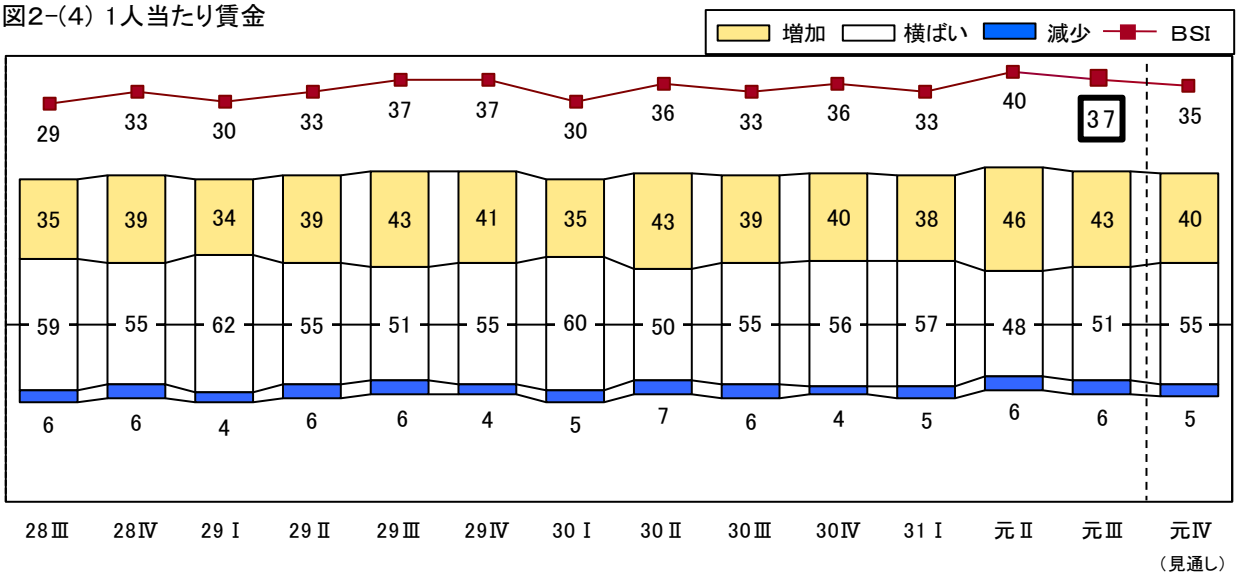


表2-(4) １人当たり賃金（業種・資本金・地域別）

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績					R元年10-12月見通し				
			増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総　計		40	43	51	6	37	△ 3	40	55	5	35	△ 2
	札幌市を除く	38	42	52	6	36	△ 2	39	56	5	34	△ 2
	札幌市	51	47	49	4	43	△ 8	42	54	4	38	△ 5
業種	建設業	56	45	51	4	41	△ 15	47	50	3	44	3
	製造業	47	50	44	6	44	△ 3	46	48	6	40	△ 4
	卸売･小売業	41	46	49	5	41	0	41	56	3	38	△ 3
	運輸業	27	28	66	6	22	△ 5	26	67	7	19	△ 3
	サービス業	35	42	51	7	35	0	38	57	5	33	△ 2
資本金	5千万円未満	35	40	53	7	33	△ 2	37	57	6	31	△ 2
	5千万以上～1億円未満	50	52	45	3	49	△ 1	47	50	3	44	△ 5
	1億円以上	52	42	54	4	38	△ 14	43	55	2	41	3
地域	道南	33	39	53	8	31	△ 2	38	53	9	29	△ 2
	道央	42	43	53	4	39	△ 3	41	55	4	37	△ 2
	札幌市を除く	30	40	56	4	36	6	39	56	5	34	△ 2
	札幌市	51	47	49	4	43	△ 8	42	54	4	38	△ 5
	道北	42	43	51	6	37	△ 5	40	59	1	39	2
	オホーツク	43	45	49	6	39	△ 4	42	53	5	37	△ 2
	十勝	38	44	49	7	37	△ 1	35	58	7	28	△ 9
	釧路・根室	42	41	52	7	34	△ 8	38	57	5	33	△ 1

３　在庫、価格水準

（１）　製造業

今期の実績

・製品在庫水準は、前期と比べ、「不足」が拡大、「過大」が縮小

・仕入価格は、前期と比べ、「横ばい」が拡大、「上昇」が縮小

・製品価格は、前期と比べ、「横ばい」が拡大、「下降」が縮小

来期の見通し

・製品在庫水準は、「過大」が拡大、「不足」が縮小

・仕入価格は、「横ばい」が拡大、「上昇」「下降」が縮小

・製品価格は、「横ばい」「下降」が拡大、「上昇」が縮小

図３－(1) 製品在庫水準

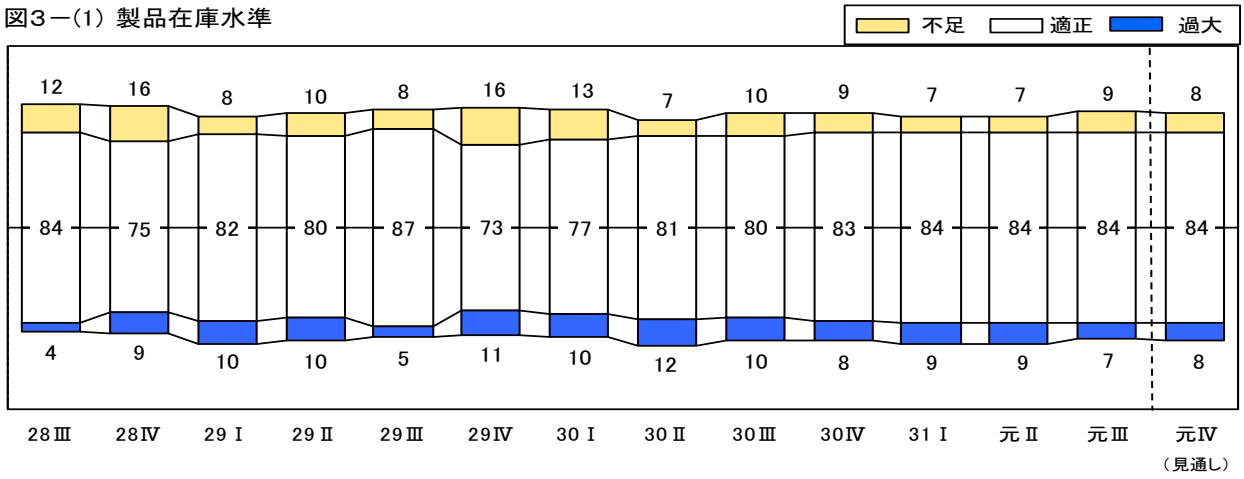


図３－(2) 仕入価格（原材料）

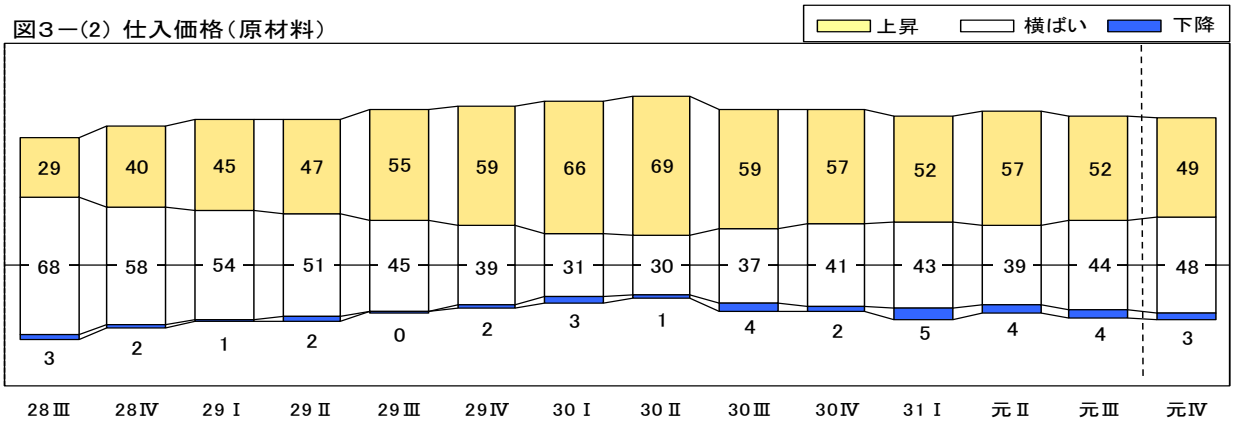
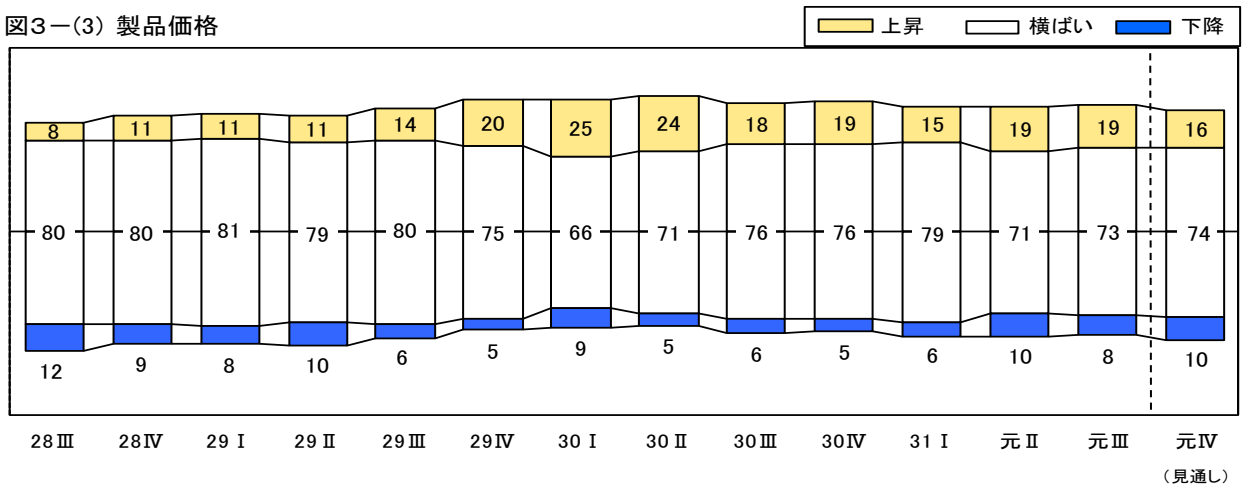


図３－(3) 製品価格



（２）　卸売・小売業

今期の実績

・商品在庫水準は、前期と比べ、「適正」が拡大、「不足」「過大」が縮小

・仕入価格は、前期と比べ、「上昇」「下降」が拡大、「横ばい」が縮小

・商品価格は、前期と比べ、「上昇」が拡大、「横ばい」「下降」が縮小

来期の見通し

・商品在庫水準は、「適正」が拡大、「不足」「過大」が縮小

・仕入価格は、「上昇」が拡大、「横ばい」「下降」が縮小

・商品価格は、「上昇」が拡大、「横ばい」が縮小

図３－(4) 商品在庫水準

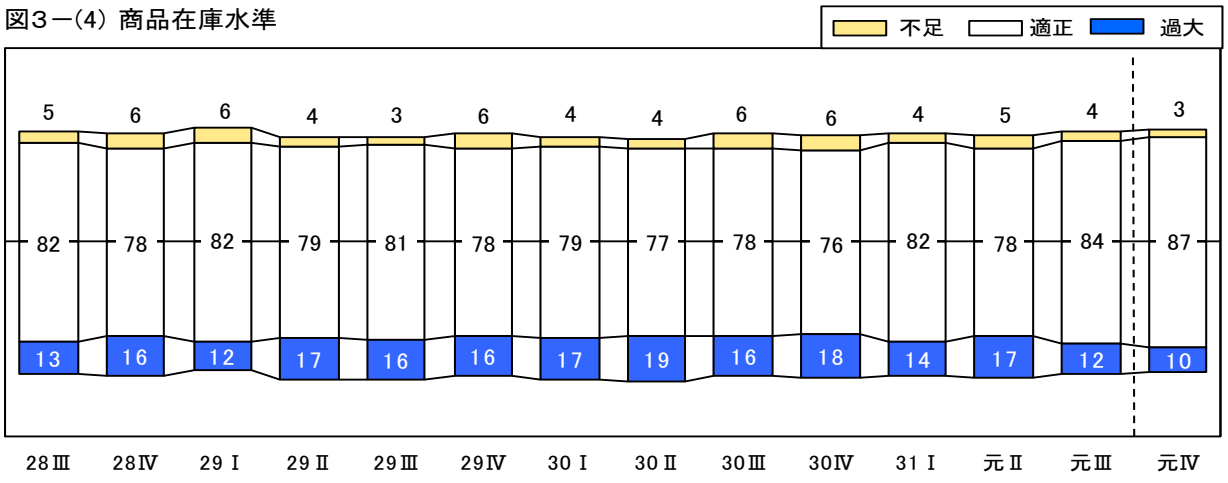


図３－(5) 仕入価格（商品）

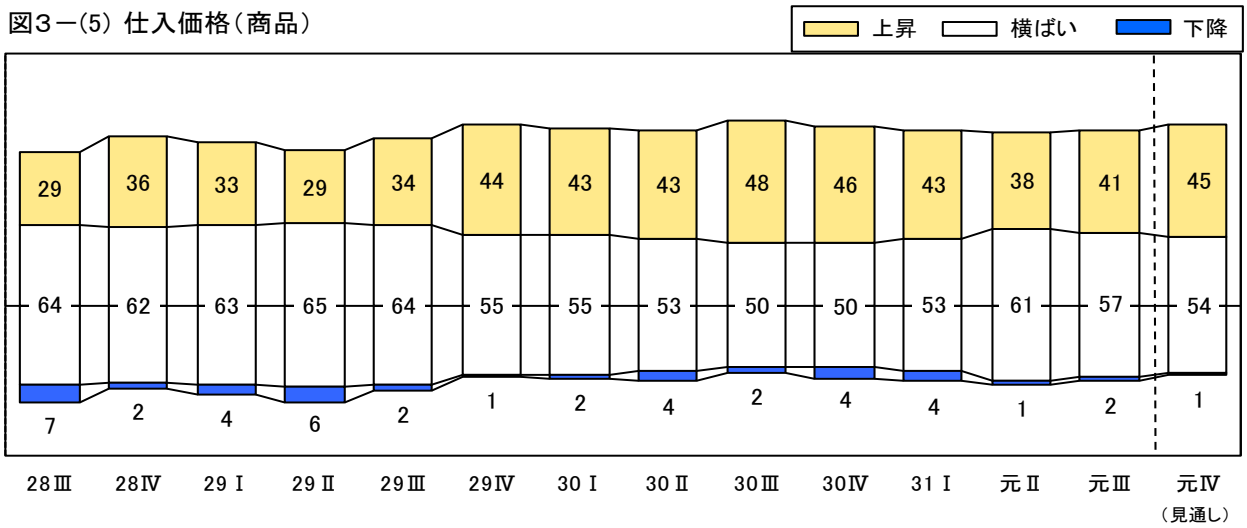
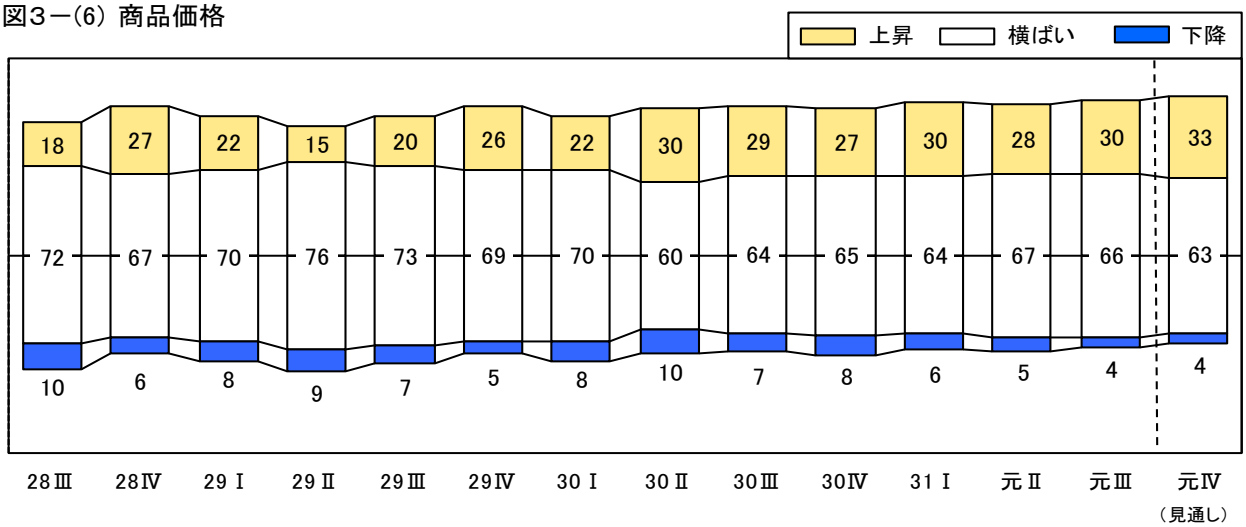


図３－(6) 商品価格



4　設備投資の状況

今期の実績

・「設備投資をした」と回答した企業は 34%で、前期から 1 ポイント下降

・設備投資の目的については、「設備更新」が 75%、「生産・販売能力拡大」が 24%、「合理化・省力化」が 21%（複数回答）

来期の見通し

・「設備投資をする」と回答した企業は 30%で、今期から 4 ポイント下降

・設備投資の目的については、「設備更新」が 77%、「生産・販売能力拡大」が 25%、「合理化・省力化」が 21%（複数回答）

図4－(1) 設備投資の状況

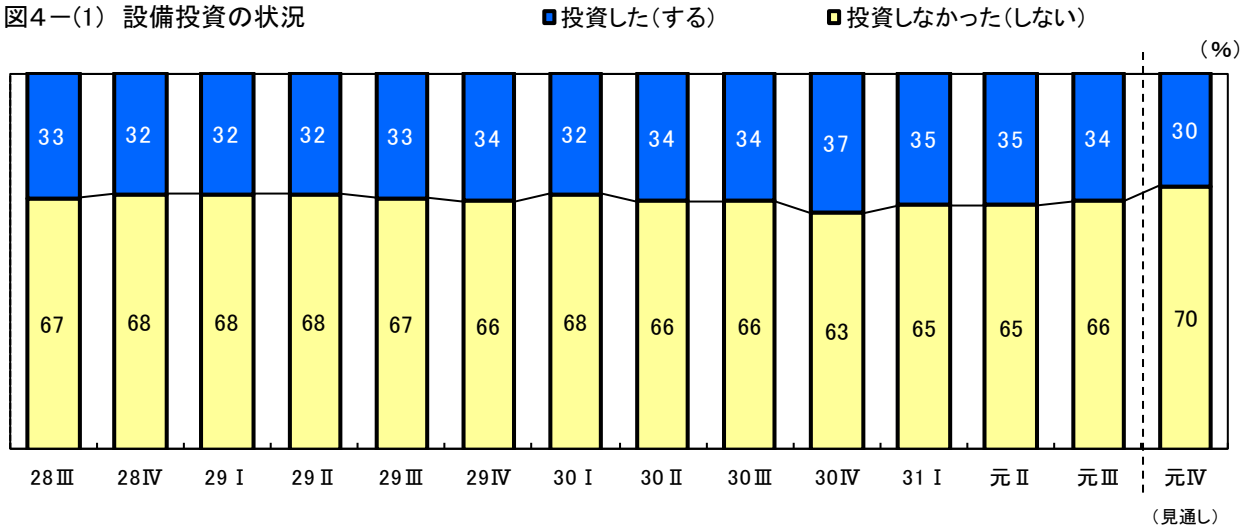


図4－(2) 設備投資の目的(複数回答)

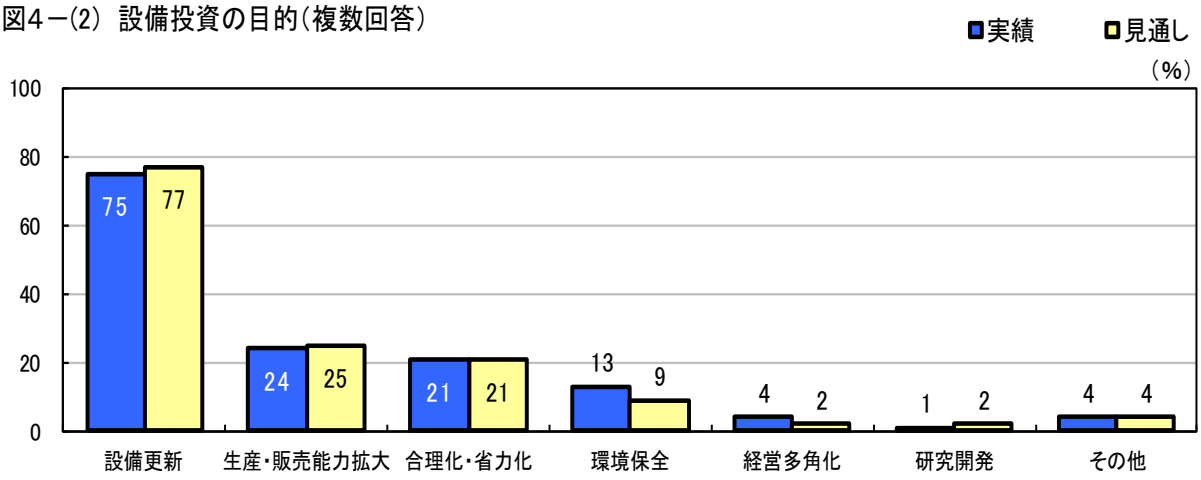


表４－(1) 設備投資の状況（R元年7-9月実績）（業種・資本金・地域別）　（%）

区分		H31年4月-R元年6月 設備投資した	R元年7-9月 設備投資した	設備投資の目的（複数回答）						
				設備更新	生産・販売能力拡大	合理化省力化	環境保全	経営多角化	研究開発	その他
総計		35	34	75	24	21	13	4	1	4
	札幌市を除く	32	31	74	24	18	13	3	1	2
	札幌市	43	44	75	21	28	14	4	2	7
業種	建設業	38	28	79	21	18	4	0	0	7
	製造業	43	40	63	37	34	12	5	5	0
	卸売･小売業	31	33	70	25	23	23	3	0	5
	運輸業	38	47	95	10	7	7	2	0	0
	サービス業	29	27	67	24	22	16	6	0	6
資本金	5千万円未満	29	28	74	21	15	17	5	1	1
	5千万以上～1億円未満	39	35	71	27	24	5	2	0	5
	1億円以上	55	59	80	27	31	10	0	2	8
地域	道南	30	28	77	32	23	14	5	0	9
	道央	39	40	77	23	25	13	3	1	4
	札幌市を除く	35	35	80	25	20	11	2	0	0
	札幌市	43	44	75	21	28	14	4	2	7
	道北	33	33	71	11	14	7	7	4	4
	オホーツク	30	19	92	33	0	8	0	0	0
	十勝	30	39	64	36	18	14	0	0	0
	釧路・根室	33	25	60	13	27	27	7	0	0

表４－(2) 設備投資の状況（R元年10-12月見通し）（業種・資本金・地域別）　（%）

区分		R元年10-12月 設備投資する	設備投資の目的（複数回答）						
			設備更新	生産・販売能力拡大	合理化省力化	環境保全	研究開発	経営多角化	その他
総計		30	77	25	21	9	2	2	4
	札幌市を除く	25	77	23	18	9	3	3	3
	札幌市	44	78	31	27	7	0	0	7
業種	建設業	22	76	19	10	5	0	0	5
	製造業	38	71	37	42	8	5	0	0
	卸売･小売業	26	80	27	20	17	0	7	13
	運輸業	39	97	9	3	0	0	0	0
	サービス業	28	67	31	22	12	4	4	4
資本金	5千万円未満	23	70	29	19	12	2	3	5
	5千万以上～1億円未満	36	76	20	17	7	0	2	0
	1億円以上	56	93	24	28	4	4	0	7
地域	道南	22	65	18	6	24	0	0	6
	道央	38	80	28	25	6	2	3	5
	札幌市を除く	33	83	25	23	5	5	8	3
	札幌市	44	78	31	27	7	0	0	7
	道北	29	74	13	17	4	9	0	4
	オホーツク	17	60	50	20	10	0	10	0
	十勝	27	87	27	27	13	0	0	0
	釧路・根室	23	85	15	8	8	0	0	0

５　地域別にみる各産業の動向

（１）　道南

今期の業況感ＢＳＩは　△ 22　（前期から 4 ポイント上昇）

・電子デバイス製造業でプラス幅が拡大、婦人・子供服小売業でプラスに転換、自動車小売業や自動車整備業でマイナス幅が縮小
・ソフトウェア業などの情報サービス業や測量業でプラス幅が縮小、水産食料品製造業、生鮮魚介卸売業や宿泊業でマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは　△ 20　（今期から 2 ポイント上昇）

図５－(１)　地域別BSIの推移【道南】

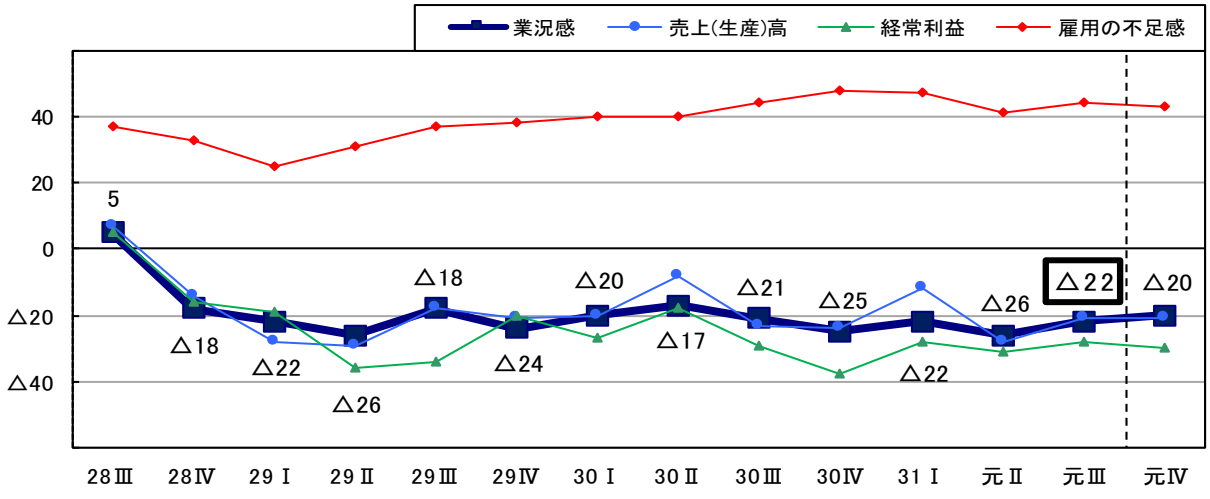


表５－(１)　地域別BSI【道南】

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績					R元年10-12月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 26	9	60	31	△ 22	4	9	62	29	△ 20	2
	建設業	△ 21	8	69	23	△ 15	6	0	77	23	△ 23	△ 8
	製造業	△ 14	12	64	24	△ 12	2	29	53	18	11	23
	卸売･小売業	△ 37	11	45	44	△ 33	4	0	61	39	△ 39	△ 6
	運輸業	△ 33	0	89	11	△ 11	22	0	78	22	△ 22	△ 11
	サービス業	△ 27	10	50	40	△ 30	△ 3	10	55	35	△ 25	5
売上（生産）高	全産業	△ 28	10	59	31	△ 21	7	9	61	30	△ 21	0
	建設業	△ 14	7	72	21	△ 14	0	0	77	23	△ 23	△ 9
	製造業	△ 20	18	53	29	△ 11	9	29	42	29	0	11
	卸売･小売業	△ 42	11	50	39	△ 28	14	0	72	28	△ 28	0
	運輸業	△ 22	0	89	11	△ 11	11	0	67	33	△ 33	△ 22
	サービス業	△ 32	10	50	40	△ 30	2	10	55	35	△ 25	5
経常利益	全産業	△ 31	8	56	36	△ 28	3	5	60	35	△ 30	△ 2
	建設業	△ 14	7	57	36	△ 29	△ 15	0	69	31	△ 31	△ 2
	製造業	△ 33	12	41	47	△ 35	△ 2	12	53	35	△ 23	12
	卸売･小売業	△ 32	6	66	28	△ 22	10	0	61	39	△ 39	△ 17
	運輸業	△ 33	0	67	33	△ 33	0	0	67	33	△ 33	0
	サービス業	△ 36	10	55	35	△ 25	11	10	55	35	△ 25	0
雇用者の不足感	全産業	41	45	54	1	44	3	44	55	1	43	△ 1
	建設業	79	71	29	0	71	△ 8	71	29	0	71	0
	製造業	47	41	59	0	41	△ 6	41	59	0	41	0
	卸売･小売業	32	39	61	0	39	7	33	67	0	33	△ 6
	運輸業	33	44	56	0	44	11	44	56	0	44	0
	サービス業	27	35	60	5	30	3	35	60	5	30	0

※「売上（生産）高」及び「経常利益」については、「上昇」を「増加」、「下降」を「減少」と、
「雇用者の不足感」については、「上昇」を「不足」、「横ばい」を「適正」、「下降」を「過剰」と読み替え。（以下、同じ。）

（２）　道央

今期の業況感ＢＳＩは　１　（前期から 9 ポイント上昇）

・一般土木建築工事業などの総合工事業や一般貨物自動車運送業、産業用機械器具賃貸業でプラス幅が拡大、建築材料卸売業や旅行業でプラスに転換、倉庫業や情報処理・提供サービス業でマイナス幅が縮小

来期の業況感ＢＳＩは　△　17　（今期から 18 ポイント下降）

図５－(2)　地域別BSIの推移【道央】

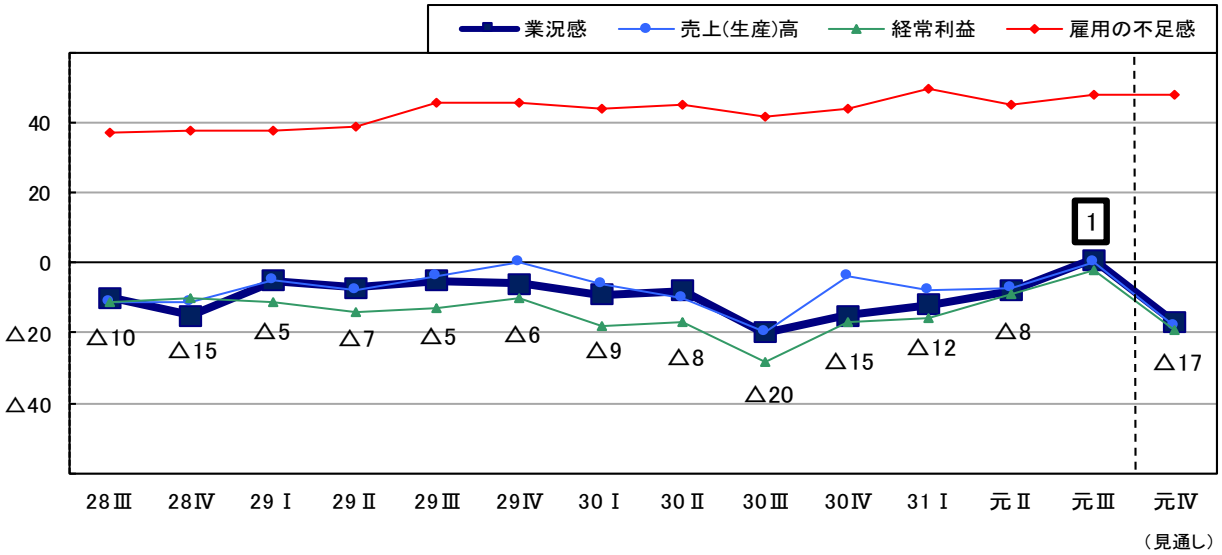


表５－(2)　地域別BSI【道央】

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績					R元年10-12月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 8	22	57	21	1	9	10	63	27	△ 17	△ 18
	建設業	6	18	70	12	6	0	6	73	21	△ 15	△ 21
	製造業	△ 14	9	73	18	△ 9	5	5	77	18	△ 13	△ 4
	卸売･小売業	△ 19	25	53	22	3	22	11	56	33	△ 22	△ 25
	運輸業	△ 11	29	39	32	△ 3	8	10	64	26	△ 16	△ 13
	サービス業	△ 3	26	54	20	6	9	13	57	30	△ 17	△ 23
売上（生産）高	全産業	△ 8	24	52	24	0	8	10	62	28	△ 18	△ 18
	建設業	6	18	67	15	3	△ 3	9	73	18	△ 9	△ 12
	製造業	△ 17	18	55	27	△ 9	8	7	73	20	△ 13	△ 4
	卸売･小売業	△ 15	27	44	29	△ 2	13	9	58	33	△ 24	△ 22
	運輸業	△ 8	26	39	35	△ 9	△ 1	13	64	23	△ 10	△ 1
	サービス業	△ 4	27	55	18	9	13	12	54	34	△ 22	△ 31
経常利益	全産業	△ 8	21	56	23	△ 2	6	10	61	29	△ 19	△ 17
	建設業	6	12	73	15	△ 3	△ 9	3	73	24	△ 21	△ 18
	製造業	△ 12	20	55	25	△ 5	7	7	70	23	△ 16	△ 11
	卸売･小売業	△ 17	22	53	25	△ 3	14	13	54	33	△ 20	△ 17
	運輸業	△ 13	29	36	35	△ 6	7	16	61	23	△ 7	△ 1
	サービス業	△ 5	22	58	20	2	7	10	56	34	△ 24	△ 26
雇用者の不足感	全産業	45	51	46	3	48	3	50	48	2	48	0
	建設業	73	79	21	0	79	6	74	26	0	74	△ 5
	製造業	40	39	54	7	32	△ 8	41	54	5	36	4
	卸売･小売業	33	38	55	7	31	△ 2	37	56	7	30	△ 1
	運輸業	54	61	39	0	61	7	58	42	0	58	△ 3
	サービス業	39	52	48	0	52	13	52	48	0	52	0

（２）－①　道央（札幌市を除く）

今期の業況感ＢＳＩは　△ 9　（前期から 12 ポイント上昇）

・木造建築工事業や酒小売業でプラス幅が拡大、建築材料卸売業や一般貨物自動車運送業でプラスに転換、建設用・建築用金属製品製造業などの金属製品製造業や宿泊業でマイナス幅が縮小

来期の業況感ＢＳＩは　△ 20　（今期から 11 ポイント下降）

図５－(2)－①　地域別BSIの推移【道央（札幌市を除く）】

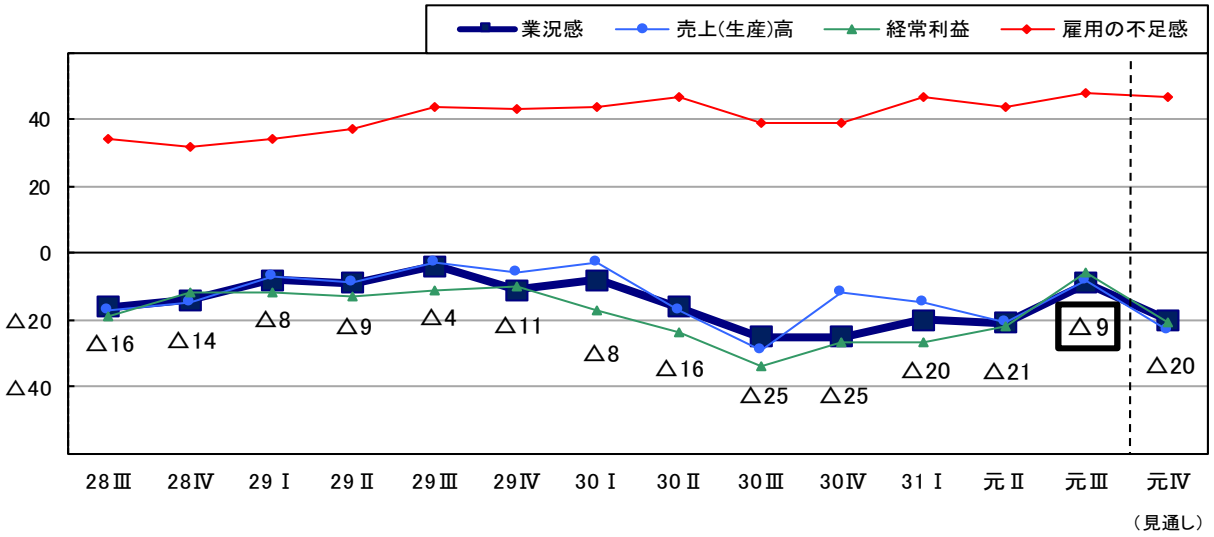


表５－(2)－①　地域別BSI【道央（札幌市を除く）】

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績					R元年10-12月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 21	20	51	29	△ 9	12	8	64	28	△ 20	△ 11
	建設業	0	7	64	29	△ 22	△ 22	7	64	29	△ 22	0
	製造業	△ 15	7	68	25	△ 18	△ 3	0	79	21	△ 21	△ 3
	卸売･小売業	△ 26	27	42	31	△ 4	22	15	54	31	△ 16	△ 12
	運輸業	△ 30	24	41	35	△ 11	19	12	64	24	△ 12	△ 1
	サービス業	△ 21	28	44	28	0	21	8	59	33	△ 25	△ 25
売上（生産）高	全産業	△ 21	22	48	30	△ 8	13	7	63	30	△ 23	△ 15
	建設業	0	7	72	21	△ 14	△ 14	7	79	14	△ 7	7
	製造業	△ 19	18	50	32	△ 14	5	4	75	21	△ 17	△ 3
	卸売･小売業	△ 26	27	42	31	△ 4	22	8	60	32	△ 24	△ 20
	運輸業	△ 28	18	41	41	△ 23	5	6	76	18	△ 12	11
	サービス業	△ 25	28	46	26	2	27	8	46	46	△ 38	△ 40
経常利益	全産業	△ 22	19	56	25	△ 6	16	8	63	29	△ 21	△ 15
	建設業	6	0	93	7	△ 7	△ 13	0	86	14	△ 14	△ 7
	製造業	△ 16	18	50	32	△ 14	2	4	71	25	△ 21	△ 7
	卸売･小売業	△ 26	23	58	19	4	30	20	48	32	△ 12	△ 16
	運輸業	△ 33	18	47	35	△ 17	16	12	76	12	0	17
	サービス業	△ 28	23	51	26	△ 3	25	5	51	44	△ 39	△ 36
雇用者の不足感	全産業	44	52	44	4	48	4	50	47	3	47	△ 1
	建設業	64	64	36	0	64	0	57	43	0	57	△ 7
	製造業	38	36	53	11	25	△ 13	36	57	7	29	4
	卸売･小売業	30	35	57	8	27	△ 3	32	60	8	24	△ 3
	運輸業	48	76	24	0	76	28	71	29	0	71	△ 5
	サービス業	50	62	38	0	62	12	62	38	0	62	0

（２）－②　道央（札幌市）

今期の業況感ＢＳＩは　11　（前期から 11 ポイント上昇）

・一般土木建築工事業などの総合工事業でプラス幅が拡大、旅行業でプラスに転換、衣類卸売業でマイナス幅が縮小

来期の業況感ＢＳＩは　△ 14　（今期から 25 ポイント下降）

図５－(2)－②　地域別BSIの推移【道央（札幌市）】

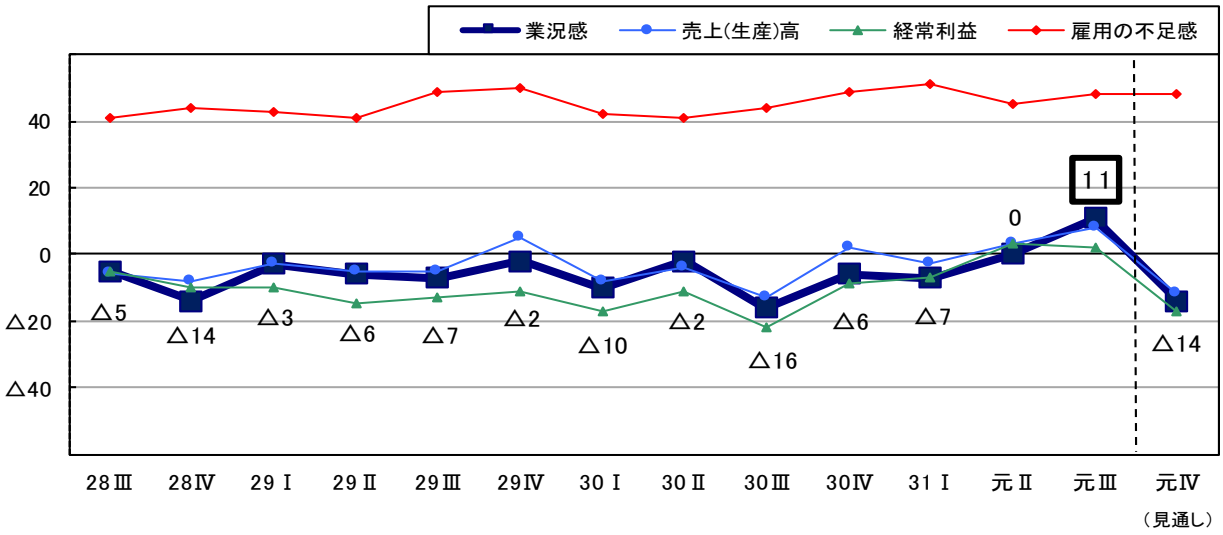


表５－(2)－②　地域別BSI【道央（札幌市）】

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績					R元年10-12月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	0	24	63	13	11	11	11	64	25	△ 14	△ 25
	建設業	11	25	75	0	25	14	5	80	15	△ 10	△ 35
	製造業	△ 12	13	81	6	7	19	13	74	13	0	△ 7
	卸売･小売業	△ 9	24	62	14	10	19	7	59	34	△ 27	△ 37
	運輸業	10	36	35	29	7	△ 3	7	64	29	△ 22	△ 29
	サービス業	4	24	62	14	10	6	16	57	27	△ 11	△ 21
売上（生産）高	全産業	3	26	56	18	8	5	14	60	26	△ 12	△ 20
	建設業	11	25	65	10	15	4	10	70	20	△ 10	△ 25
	製造業	△ 12	19	62	19	0	12	13	68	19	△ 6	△ 6
	卸売･小売業	△ 3	28	44	28	0	3	10	56	34	△ 24	△ 24
	運輸業	16	36	35	29	7	△ 9	21	50	29	△ 8	△ 15
	サービス業	3	26	62	12	14	11	16	60	24	△ 8	△ 22
経常利益	全産業	3	24	54	22	2	△ 1	12	59	29	△ 17	△ 19
	建設業	6	20	60	20	0	△ 6	5	65	30	△ 25	△ 25
	製造業	△ 6	25	62	13	12	18	13	68	19	△ 6	△ 18
	卸売･小売業	△ 6	21	48	31	△ 10	△ 4	7	59	34	△ 27	△ 17
	運輸業	11	43	21	36	7	△ 4	21	43	36	△ 15	△ 22
	サービス業	5	22	62	16	6	1	14	60	26	△ 12	△ 18
雇用者の不足感	全産業	45	50	48	2	48	3	50	48	2	48	0
	建設業	79	90	10	0	90	11	85	15	0	85	△ 5
	製造業	44	44	56	0	44	0	50	50	0	50	6
	卸売･小売業	35	41	52	7	34	△ 1	41	52	7	34	0
	運輸業	60	43	57	0	43	△ 17	43	57	0	43	0
	サービス業	34	44	56	0	44	10	44	56	0	44	0

（３）　道北

今期の業況感ＢＳＩは　△　16　（前期から 12 ポイント上昇）

・宿泊業やスポーツ施設提供業などの娯楽業でプラス幅が拡大、土木工事業でプラスに転換、建築工事業、一般乗合旅客自動車運送業や一般貨物自動車運送業でマイナス幅が縮小

来期の業況感ＢＳＩは　△　20（今期から 4 ポイント下降）

図５－(３)　地域別BSIの推移【道北】

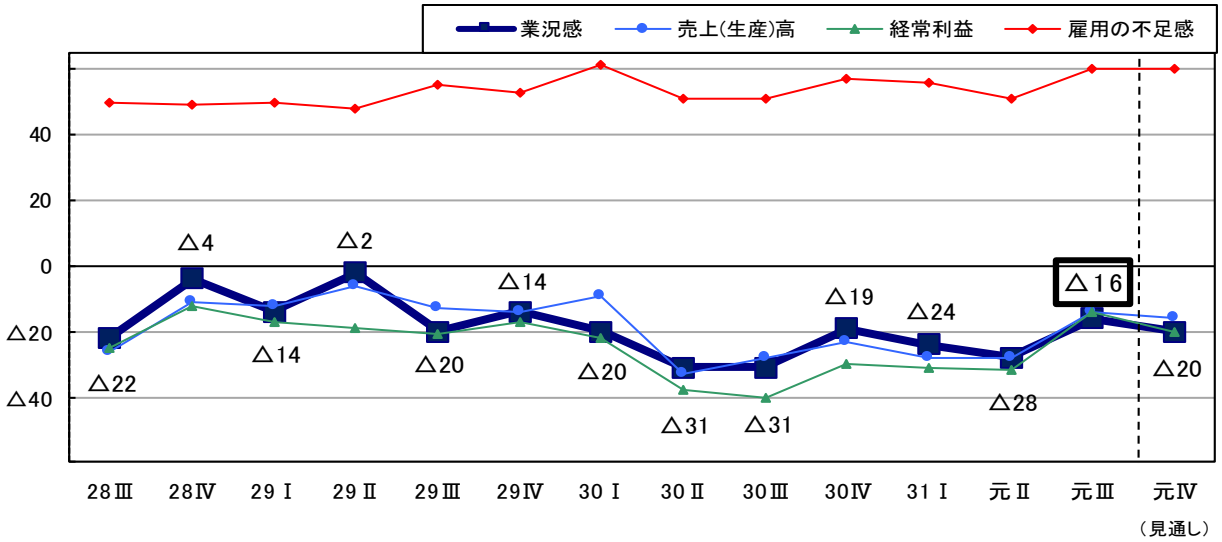


表５－(５)　地域別BSI(道北)

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績					R元年10-12月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 28	14	56	30	△ 16	12	11	58	31	△ 20	△ 4
	建設業	△ 12	6	81	13	△ 7	5	25	56	19	6	13
	製造業	△ 28	8	46	46	△ 38	△ 10	0	62	38	△ 38	0
	卸売･小売業	△ 64	8	30	62	△ 54	10	0	38	62	△ 62	△ 8
	運輸業	△ 36	14	57	29	△ 15	21	7	64	29	△ 22	△ 7
	サービス業	△ 15	25	57	18	7	22	14	65	21	△ 7	△ 14
売上（生産）高	全産業	△ 28	17	52	31	△ 14	14	10	64	26	△ 16	△ 2
	建設業	△ 18	13	74	13	0	18	25	62	13	12	12
	製造業	△ 21	8	46	46	△ 38	△ 17	8	61	31	△ 23	15
	卸売･小売業	△ 64	8	23	69	△ 61	3	0	38	62	△ 62	△ 1
	運輸業	△ 37	21	50	29	△ 8	29	0	71	29	△ 29	△ 21
	サービス業	△ 15	25	57	18	7	22	11	75	14	△ 3	△ 10
経常利益	全産業	△ 32	18	50	32	△ 14	18	13	54	33	△ 20	△ 6
	建設業	△ 35	6	56	38	△ 32	3	31	44	25	6	38
	製造業	△ 31	15	54	31	△ 16	15	8	61	31	△ 23	△ 7
	卸売･小売業	△ 57	15	31	54	△ 39	18	8	30	62	△ 54	△ 15
	運輸業	△ 27	29	35	36	△ 7	20	7	57	36	△ 29	△ 22
	サービス業	△ 19	21	61	18	3	22	11	64	25	△ 14	△ 17
雇用者の不足感	全産業	51	61	38	1	60	9	61	38	1	60	0
	建設業	65	81	19	0	81	16	75	25	0	75	△ 6
	製造業	63	62	30	8	54	△ 9	69	23	8	61	7
	卸売･小売業	22	31	69	0	31	9	31	69	0	31	0
	運輸業	55	64	36	0	64	9	71	29	0	71	7
	サービス業	48	61	39	0	61	13	57	43	0	57	△ 4

（４）　オホーツク

今期の業況感ＢＳＩは　△　15　（前期から 12 ポイント上昇）

・産業用機械器具卸売業や測量業でプラス幅が拡大、一般貨物自動車運送業でプラスに転換、土木工事業でマイナス幅が縮小

来期の業況感ＢＳＩは　△　30　（今期から 15 ポイント下降）

図５－(４)　地域別BSIの推移【オホーツク】

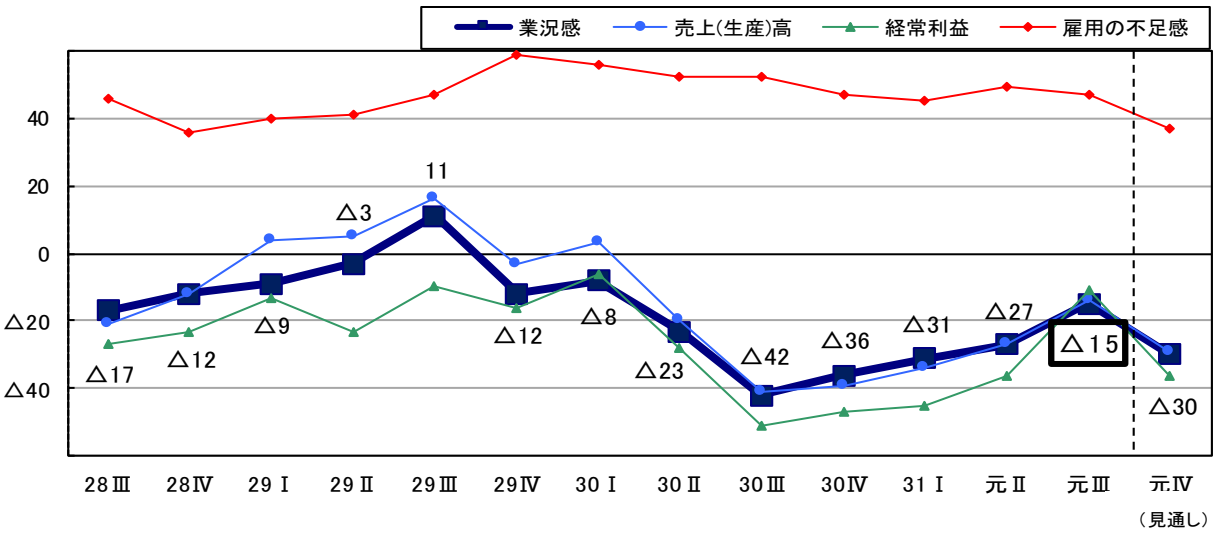


表５－(６)　地域別BSI(オホーツク)

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績					R元年10-12月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 27	18	49	33	△ 15	12	8	54	38	△ 30	△ 15
	建設業	△ 33	0	67	33	△ 33	0	0	58	42	△ 42	△ 9
	製造業	△ 25	36	28	36	0	25	18	55	27	△ 9	△ 9
	卸売･小売業	△ 16	23	39	38	△ 15	1	23	39	38	△ 15	0
	運輸業	△ 38	20	40	40	△ 20	18	0	60	40	△ 40	△ 20
	サービス業	△ 23	13	67	20	△ 7	16	0	60	40	△ 40	△ 33
売上（生産）高	全産業	△ 27	18	50	32	△ 14	13	10	51	39	△ 29	△ 15
	建設業	△ 33	0	58	42	△ 42	△ 9	8	34	58	△ 50	△ 8
	製造業	△ 16	27	55	18	9	25	18	64	18	0	△ 9
	卸売･小売業	△ 23	23	39	38	△ 15	8	23	39	38	△ 15	0
	運輸業	△ 31	20	40	40	△ 20	11	0	70	30	△ 30	△ 10
	サービス業	△ 29	19	56	25	△ 6	23	0	56	44	△ 44	△ 38
経常利益	全産業	△ 36	18	53	29	△ 11	25	8	48	44	△ 36	△ 25
	建設業	△ 67	0	50	50	△ 50	17	8	17	75	△ 67	△ 17
	製造業	△ 41	27	46	27	0	41	9	64	27	△ 18	△ 18
	卸売･小売業	△ 16	23	62	15	8	24	23	46	31	△ 8	△ 16
	運輸業	△ 30	20	50	30	△ 10	20	0	70	30	△ 30	△ 20
	サービス業	△ 29	19	56	25	△ 6	23	0	50	50	△ 50	△ 44
雇用者の不足感	全産業	49	50	47	3	47	△ 2	45	47	8	37	△ 10
	建設業	58	67	33	0	67	9	67	33	0	67	0
	製造業	36	45	55	0	45	9	40	60	0	40	△ 5
	卸売･小売業	16	54	38	8	46	30	46	54	0	46	0
	運輸業	62	30	70	0	30	△ 32	30	60	10	20	△ 10
	サービス業	65	50	44	6	44	△ 21	44	37	19	25	△ 19

（５）　十勝

今期の業況感ＢＳＩは　△ 16　（前期から 4 ポイント上昇）

・自動車小売業や宿泊業でプラス幅が拡大、農業用機械製造業や一般貨物自動車運送業でマイナス幅が縮小
・土木工事業、製材業・木製品製造業やソフトウェア業などの情報サービス業でマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは　△ 21　（今期から 5 ポイント下降）

図５－(5)　地域別BSIの推移【十勝】

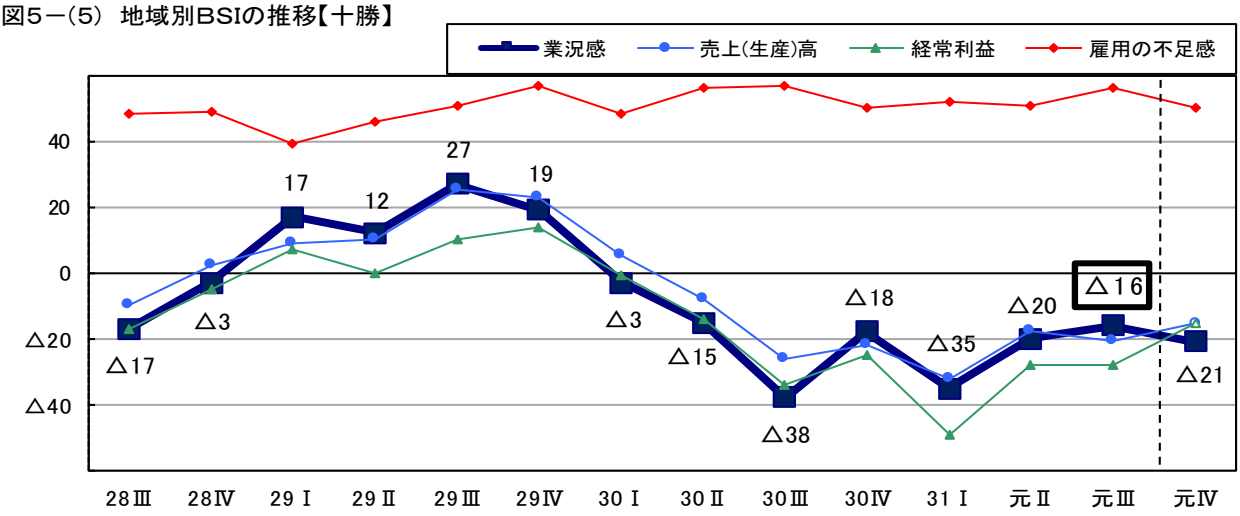


表５－(7)　地域別BSI(十勝)

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	R元年10-12月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 20	14	56	30	△ 16	4	9	61	30	△ 21	△ 5
	建設業	10	0	91	9	△ 9	△ 19	0	73	27	△ 27	△ 18
	製造業	△ 22	22	56	22	0	22	11	78	11	0	0
	卸売･小売業	△ 45	18	37	45	△ 27	18	9	36	55	△ 46	△ 19
	運輸業	△ 36	8	54	38	△ 30	6	8	61	31	△ 23	7
	サービス業	△ 6	23	46	31	△ 8	△ 2	15	62	23	△ 8	0
売上（生産）高	全産業	△ 18	18	43	39	△ 21	△ 3	11	63	26	△ 15	6
	建設業	10	9	73	18	△ 9	△ 19	0	82	18	△ 18	△ 9
	製造業	0	33	45	22	11	11	22	67	11	11	0
	卸売･小売業	△ 36	18	18	64	△ 46	△ 10	9	27	64	△ 55	△ 9
	運輸業	△ 43	8	46	46	△ 38	5	8	77	15	△ 7	31
	サービス業	△ 12	23	39	38	△ 15	△ 3	15	62	23	△ 8	7
経常利益	全産業	△ 28	14	44	42	△ 28	0	11	63	26	△ 15	13
	建設業	△ 10	0	73	27	△ 27	△ 17	0	73	27	△ 27	0
	製造業	△ 22	33	34	33	0	22	11	67	22	△ 11	△ 11
	卸売･小売業	△ 46	9	27	64	△ 55	△ 9	9	36	55	△ 46	9
	運輸業	△ 36	8	38	54	△ 46	△ 10	8	77	15	△ 7	39
	サービス業	△ 23	23	46	31	△ 8	15	23	62	15	8	16
雇用者の不足感	全産業	51	60	36	4	56	5	52	46	2	50	△ 6
	建設業	80	82	18	0	82	2	73	27	0	73	△ 9
	製造業	33	33	67	0	33	0	22	78	0	22	△ 11
	卸売･小売業	27	36	55	9	27	0	30	60	10	20	△ 7
	運輸業	71	77	23	0	77	6	62	38	0	62	△ 15
	サービス業	41	62	30	8	54	13	62	38	0	62	8

（６）　釧路・根室

今期の業況感ＢＳＩは　△ 7　（前期から 18 ポイント上昇）

・一般土木建築工事業や宿泊業でプラス幅が拡大、一般自動車貨物運送業でプラスに転換、自動車小売業でマイナス幅が縮小

来期の業況感ＢＳＩは　△ 25　（今期から 18 ポイント下降）

図５－(６)　地域別BSIの推移【釧路・根室】

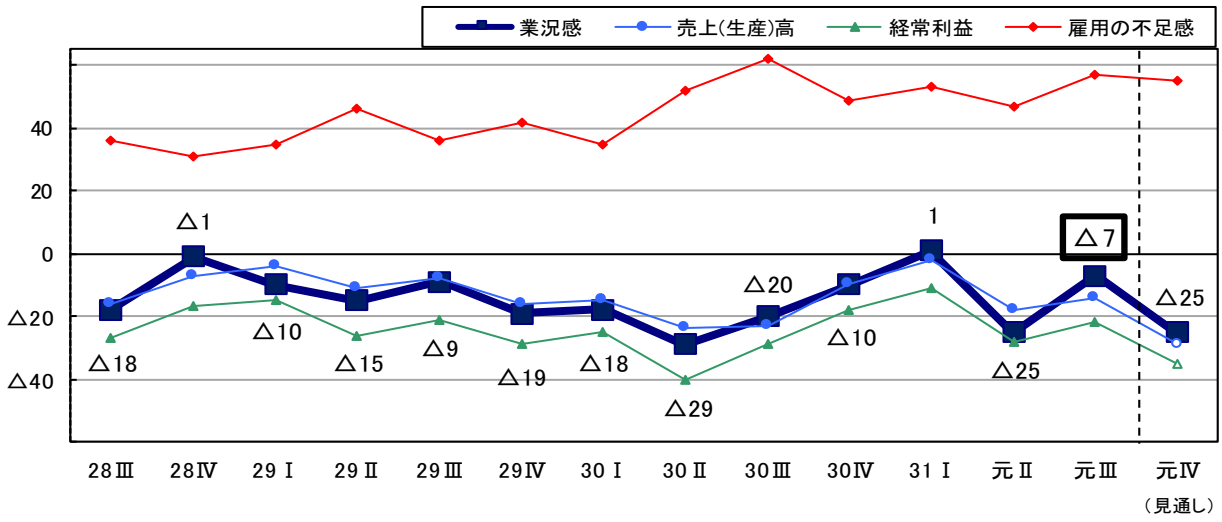


表５－(８)　地域別BSI（釧路・根室）

区　分		H31年4月-R元年6月実績BSI	R元年7-9月実績					R元年10-12月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 25	17	59	24	△ 7	18	5	65	30	△ 25	△ 18
	建設業	9	17	75	8	9	0	0	92	8	△ 8	△ 17
	製造業	△ 36	0	67	33	△ 33	3	0	44	56	△ 56	△ 23
	卸売･小売業	△ 50	22	45	33	△ 11	39	11	22	67	△ 56	△ 45
	運輸業	△ 15	8	75	17	△ 9	6	0	82	18	△ 18	△ 9
	サービス業	△ 34	31	38	31	0	34	13	68	19	△ 6	△ 6
売上（生産）高	全産業	△ 18	15	56	29	△ 14	4	7	57	36	△ 29	△ 15
	建設業	△ 18	17	75	8	9	27	8	75	17	△ 9	△ 18
	製造業	△ 9	0	67	33	△ 33	△ 24	0	37	63	△ 63	△ 30
	卸売･小売業	△ 50	22	45	33	△ 11	39	11	33	56	△ 45	△ 34
	運輸業	△ 7	8	54	38	△ 30	△ 23	0	62	38	△ 38	△ 8
	サービス業	△ 13	25	44	31	△ 6	7	13	62	25	△ 12	△ 6
経常利益	全産業	△ 28	10	58	32	△ 22	6	5	55	40	△ 35	△ 13
	建設業	△ 27	8	67	25	△ 17	10	17	58	25	△ 8	9
	製造業	△ 9	11	56	33	△ 22	△ 13	0	25	75	△ 75	△ 53
	卸売･小売業	△ 30	11	67	22	△ 11	19	11	45	44	△ 33	△ 22
	運輸業	△ 38	0	69	31	△ 31	7	0	62	38	△ 38	△ 7
	サービス業	△ 33	19	37	44	△ 25	8	0	69	31	△ 31	△ 6
雇用者の不足感	全産業	47	59	39	2	57	10	57	41	2	55	△ 2
	建設業	36	67	33	0	67	31	58	42	0	58	△ 9
	製造業	64	56	44	0	56	△ 8	50	50	0	50	△ 6
	卸売･小売業	33	44	45	11	33	0	33	56	11	22	△ 11
	運輸業	46	54	46	0	54	8	62	38	0	62	8
	サービス業	53	69	31	0	69	16	69	31	0	69	0

６　道内の景況感

今期の道内の景況感ＢＳＩは △ 20 （前期から横ばい）

・業種別にみると、卸売・小売業、サービス業でマイナス幅が縮小、運輸業で横ばい、建設業、製造業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、道央、道北でマイナス幅が縮小、道南、オホーツク、十勝、釧路・根室でマイナス幅が拡大

来期の道内の景況感ＢＳＩは △ 30 （今期から 10 ポイント下降）

図6 道内の景況感

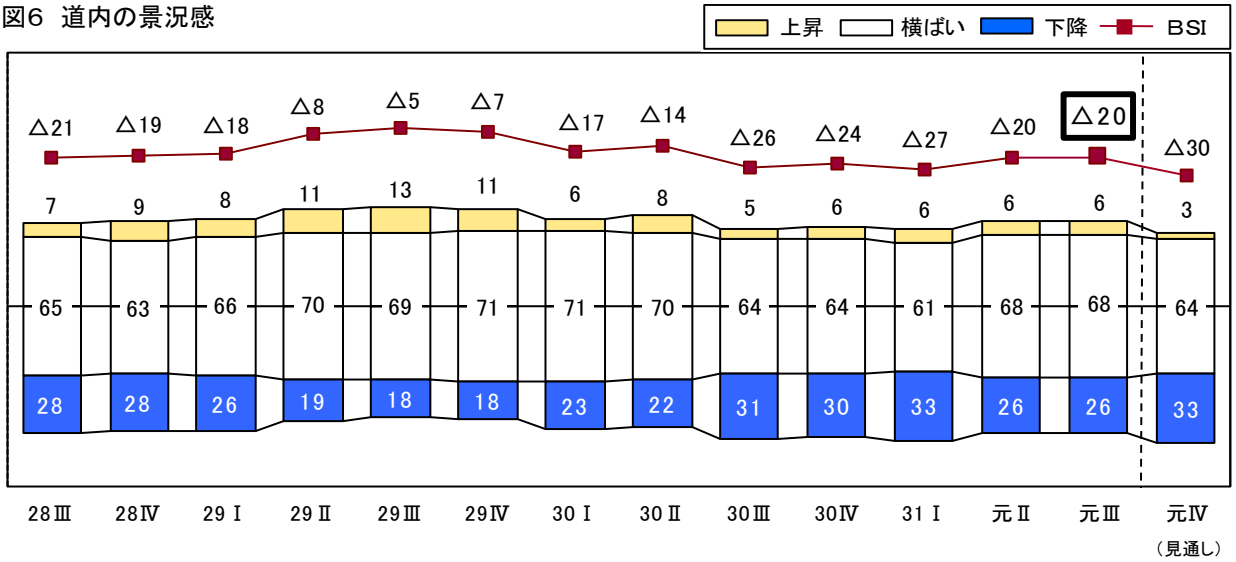


表6 道内の景況感（業種・資本金・地域別）

区　分		H31年4月−R元年6月実績BSI	R元年7−9月実績					R元年10−12月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総　計		△ 20	6	68	26	△ 20	0	3	64	33	△ 30	△ 10
	札幌市を除く	△ 23	6	65	29	△ 23	0	3	62	35	△ 32	△ 9
	札幌市	△ 9	9	76	15	△ 6	3	4	69	27	△ 23	△ 17
業種	建設業	△ 7	3	79	18	△ 15	△ 8	3	69	28	△ 25	△ 10
	製造業	△ 17	4	72	24	△ 20	△ 3	0	74	26	△ 26	△ 6
	卸売･小売業	△ 33	8	55	37	△ 29	4	5	48	47	△ 42	△ 13
	運輸業	△ 21	4	71	25	△ 21	0	2	74	24	△ 22	△ 1
	サービス業	△ 18	10	66	24	△ 14	4	5	59	36	△ 31	△ 17
資本金	5千万円未満	△ 23	6	63	31	△ 25	△ 2	3	59	38	△ 35	△ 10
	5千万以上～1億円未満	△ 11	5	77	18	△ 13	△ 2	4	68	28	△ 24	△ 11
	1億円以上	△ 12	8	79	13	△ 5	7	5	77	18	△ 13	△ 8
地域	道南	△ 24	6	59	35	△ 29	△ 5	4	58	38	△ 34	△ 5
	道央	△ 14	8	73	19	△ 11	3	4	67	29	△ 25	△ 14
	札幌市を除く	△ 20	8	68	24	△ 16	4	3	66	31	△ 28	△ 12
	札幌市	△ 9	9	76	15	△ 6	3	4	69	27	△ 23	△ 17
	道北	△ 24	6	68	26	△ 20	4	1	65	34	△ 33	△ 13
	オホーツク	△ 24	7	60	33	△ 26	△ 2	5	47	48	△ 43	△ 17
	十勝	△ 30	0	65	35	△ 35	△ 5	2	61	37	△ 35	0
	釧路･根室	△ 18	4	71	25	△ 21	△ 3	4	71	25	△ 21	0

7　業種・圏域別企業経営者の声（令和元年 7-9 月）

【建設業】

道南	・若手社員の確保、労働意欲向上のための賃金体系の見直し、社内環境の改善に取り組み、顧客から選択される企業を目指している。（一般土木建築工事業） ・保険、年金、労働時間などで中小企業に配慮した制度を望む。（建築工事業） ・技術者が不足しており、普通作業員からトンネル工などの特殊作業員への職種間移動も困難。強靭化の工事が来年度で終了し、公共事業が削減されることが懸念される。若手技術者の採用と採用後の教育に重点を置いた取組を実施している。（一般土木建築工事業） ・若年層の人材不足が課題。高規格道路等の大型土木工事の完了に伴う公共事業の減少を懸念している。（土木工事業、一般土木建築工事業） ・新卒者の求人募集をしても応募がなく、人員不足と社員の高齢化が心配。（総合建設業）
道央	・今期は受注度合いを見直して、選択的に受注した工事を集中的に進め、経常利益の増加に努めている。また、設備などの固定資産や会社の体制などを見直し、経営体質の改善を図っている。（建築工事業）
道北	・技術者の不足や工事に関わる従業員の不足感がさらに強くなっている。建設業は外の暑さ寒さを直接受けながらの仕事であり、基本的に待遇改善が困難。従来の積算体系が現状に合っておらず、仕事に見合う待遇改善ができない。週休２日制の影響で工期が伸びコスト高となり、利益があがらない。会計法等の時代に合わない古い法律は改正すべき。（土木工事業） ・人手不足の解消が優先課題であり、賃金や福利厚生面での改善と並行して、休日確保と時間外労働削減などの「働き方改革」の取組を加速させる必要性を感じている。道に対しては、発注工事の平準化と余裕を持った工期設定を期待している。また、働き方改革関連では、コンサル、補助金等に関する有用情報や事例紹介などをタイムリーに発信するよう期待。（建築工事業） ・人材の確保及び育成を重視した施策を期待する。（土木工事業） ・将来的には官公庁の発注工事が減少し受注確保が不足するので、営業区域を拡大して受注を確保していかなければならない。（土木工事業）
十勝	・民間から受注する工事と官公庁から受注する土木工事では休日や残業時間に格差が生じており、民間受注に対する働き方改革推進が必要。（一般土木建築工事業） ・現場担当者の高齢化に伴い新しく募集を行うが、新規人材確保が難しい。（建築工事業・土木工事業） ・安定した公共事業の発注を強くお願いしたい。（土木工事業） ・従業員の高齢化と技術者不足。（土木工事業）
釧路･根室	・今期の受注状況は比較的堅調に推移しているが、技術者の不足により受注機会をお断りせざるを得ない場面が多々ある。最近の不漁による地域の漁業の不振、ＴＰＰなどにより今後安い食料品が入ってくることによる酪農への影響、消費税が上がることによる消費者の節約意識の高まりなど、公共工事を主体とする当社にとっても楽観視できない状況にある。（一般土木建築工事業）

【製造業】

道南	・高齢化（動力伝導装置製造業） ・近年北海道で水揚げされる秋サケの漁獲量減少に伴い、ロシア産の筋子を道内の水産加工業者が原料確保している。昨年、ロシアでのますが豊漁により国内に多くのます筋子の原料が輸入され供給過剰状態になっている。今後の市場価格によっては、いくら製造水産業者は経営に苦慮すると思われます。（塩干・塩蔵品製造業） ・原料高、商品の小型化による労務の増加。利益率の低下。（その他の水産食料品製造業）
道央	・人材不足や後継者不足のため、新卒者の採用と経営幹部の育成に取り組み、無料の就職マッチングにも参加している。（農業用機械製造業） ・人手不足に加えて原材料の価格上昇に苦慮している。当社は製造業であるが建設業と同様の課題を抱えている。（コンクリート製品製造業） ・主力の製造製品が官公庁向けの縫製品であるが、先行きの受注が不透明であり、稼働率の維持が来年以降の大きな課題。社員募集をかけているが、縫製業は賃金水準が低いため、若年の応募はほとんどなく、社員の高齢化も進んでいる。道には、特に若年層の雇用に対する助成を検討いただきたい。（外衣・シャツ製造業） ・他分野への製品展開を進めているが、４～６月期と状況は変わらず、相変わらず厳しい状況である。（鋼材製造業）
道北	・地方は人口減少などのマイナス要因が多く、人手不足と売上減などにより、事業継続に関して不安が大きい。（パン・菓子製造業） ・原料高と製品安、人手不足、消費者の買い控えが直面している課題であり、先行きも懸念している。パート･アルバイトの 103 万円の壁を無くしてほしい。この壁のため、時給アップで一人当たりの就労時間を短縮することになり、結果として人手不足に陥るという悪循環になっている。時給アップしても個人の収入は増えず、人手不足感だけが増していく。（水産食料品製造業）
十勝	・原料高と製品安、人手不足、消費者の買い控えが直面している課題であり、先行きも懸念している。パート･アルバイトの 103 万円の壁を無くしてほしい。この壁のため、時給アップで一人当たりの就労時間を短縮することになり、結果として人手不足に陥るという悪循環になっている。時給アップしても個人の収入は増えず、人手不足感だけが増していく。（水産食料品製造業） ・業界全体としては、需要の頭打ち、材料原価の高騰、現場の人手不足という問題を抱え、同業他社との差別化を図るべく、新商品の開発、新機軸の市場導入に取り組んでいるところです。（建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む））
釧路･根室	・人員不足が課題。このため受注しても納期に間に合わず、ペナルティを受けることを懸念している。ＡＩやロボットを導入して作業効率を良くしたいと考えているので、そのための資金調達（融資）について詳しく知りたい。道に対しては、人員不足解消の手立て、外国人労働者の紹介、設備資金の拡大策などの施策を望む。（船舶製造・修理業、船用機関製造業）

【卸売・小売業】

道　南	・採用難による社員の高年齢化と人員不足が課題。東京や札幌への人口一極化が著しく、生産人口の地方からの流出による働き手不足が深刻化している。行政としても対策を希望する。（自動車小売業） ・人手不足が業界としても産業全体としても感じられる。北海道として、企業誘致などにより人口流出を止めるよう期待したい。（建築材料卸売業） ・消費税が上がるが、常にお客様の要望に応える商品を仕入れることで信頼を得て、お客様とのコミュニケーションを大切にしていきたい。（婦人・子供服小売業） ・売上の不振が直面している大きな課題であり、先行きも懸念している。地域から出て行けない零細企業にとって人口減少は深刻な問題である。（菓子・パン小売業）
道　央	・求人しても良い人材が来ないし応募も少ない。あらゆる部門で人手不足である。（鉄鋼製品卸売業） ・職人不足による仕事の遅延が大きな課題である。働き方改革は良いことだが、現状の会社の規模と人数からすると、逆に負担になる面もある。（建築材料卸売業） ・使用している主原材料が昨年２月に高騰し、売価に転嫁できずに２期連続で赤字。金融機関からの借入れでやり繰りしているが、次期も赤字が確定的であるため借入れが困難になることは明白で、創業以来の最大の危機となっている。以前、原油高騰に対する貸付制度があったが、主原料が高騰した企業に対する助力も考慮願う。（農畜産物・水産物卸売業） ・産学共同で新技術の開発と事業化に取り組んでいるが、一中小商社の資金力では継続に限界があり、道には適切な助言と企業･団体への橋渡しを期待している。（衣服卸売業） ・職員が高齢化しており、今後の売上の減少を懸念している。ＩＴの利用に取り組んでいきたいが、使いやすい補助金の制度を期待している。（家具･建具･畳小売業） ・人手不足による影響がある。（農畜産物･水産物卸売業、機械器具小売業） ・この業界の小規模企業はいずれ無くなると思う。（医薬品･化粧品小売業） ・市場が縮小しており、技術革新に伴うメーカーの顧客囲い込みを危惧している。（自動車小売業、自動車整備業） ・北海道内の景気高揚と人口増加・雇用安定に関する施策を期待する。また、上下水道設備、農作業用水設備、非常用発電設備などの社会インフラ整備の事業拡大やＪＲ北海道の路線維持と経営安定に関する施策と協力体制の構築を期待する。（電気機械器具卸売業）
道　北	・経営多角化をしたいが、人手不足により現状維持にとどまっており、前に踏み出せない。（飲食料品小売業） ・特に高齢者などでいまだに消費税を払わないという一般消費者がいるので、もっと消費税とは何かを広めてほしい。（家具･建具･畳小売業） ・従業員の高齢化で日々の健康管理が必要。（新聞･酒･たばこ･雑貨小売業） ・後継者の確保が課題。（卸売業）
オホーツク	・日韓貿易情勢により、今後、肥料の輸入に支障が起きないか、関税率の上昇によるコスト増が生じないかなどについて懸念しており、早めの情報収集と対策を行っていきたい。また、日米貿易協定により、北海道の農業が衰退しないことを望む。（農畜産物・水産物卸売業、不動産賃貸業） ・働き方改革により、有給休暇の取得の増加で仕事の流れの確保が難しくなっている。パート従業員の時給も１０月から上がるため、全体の経費がかさんで厳しくなる。（野菜・青果卸売業） ・電材部の売上増が見込めるので、人員増を検討中。日米貿易協定に関しては、特に農産品について道としてどのようなことを打ち出すのか期待している。（産業機械器具卸売業）
十　勝	・売上は減少しており、資金繰りが困難になっている。（ジュエリー製品小売業） ・なんといっても北海道は食料基地なのだから、新幹線より貨物輸送を重要視するべきで、車輸送のできるトンネルを希望する。（農畜産物・水産物卸売業）
釧路･根室	・魚が獲れなければ町自体が衰退するので、事業の縮小か廃業を検討しなければならない。（自動車小売業） ・消費税の軽減税率はわかりにくく、只々手間暇がかかっている。単純で分かりやすい増税にすべきだったと思う。（各種商品小売業、ハンバーガー店、不動産賃貸業）

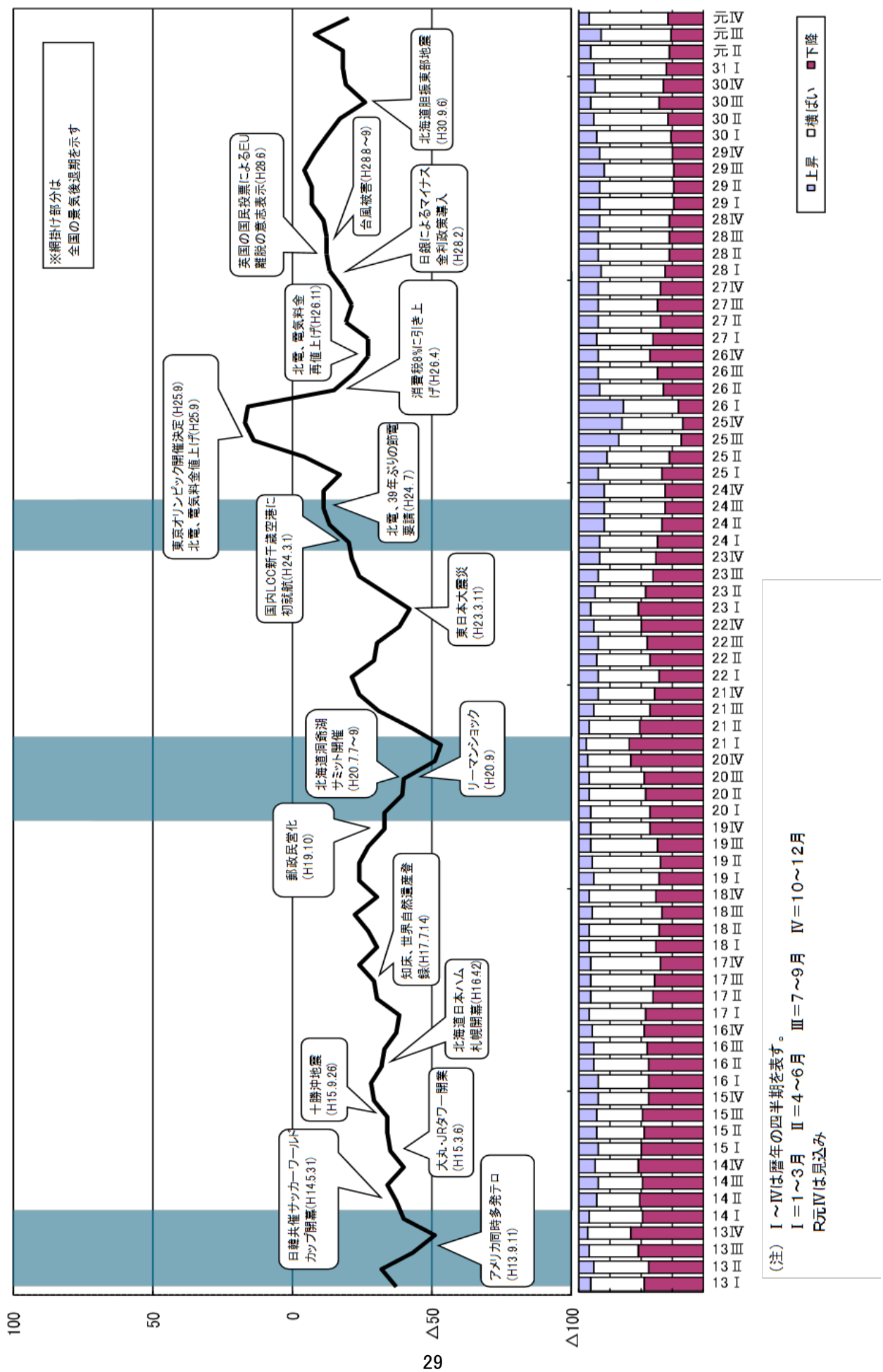
【運輸業】

道　南	・消費税と同時にタクシー運賃が値上げされることを期待していたが、今回は見送りとなって非常に落胆している。（一般乗用旅客自動車運送業）
道　央	・運送業における行政基準の厳格化に伴うコストの増加や、働き方改革による労働時間の制限が売上に大きく影響を与えている。また、人手不足等の問題も大きく、北海道内を輸送する時間の管理体制が非常に難しく、高速道路等の使用による時短のため、無料化を望む。（一般貨物自動車運送業） ・人手不足と消費税が上がり収益が下がっていることが課題。（一般乗用旅客自動車運送業） ・従業員の高齢化と新規採用の困難さがある。ドライバー不足が慢性化しており、特に若年層の車離れが顕著なことが大きな原因となっているので、若い人が車の運転の楽しさを発見する機会やドライバーになろうという動機付けが必要と思う。（一般貨物自動車運送業） ・人手不足が深刻で、現在はなんとかやり繰りしているが１０年後には何もできなくなる。（倉庫業） ・人手不足による人件費高騰が課題であり、業務の縮小に向けて事業形態の見直しに取り組んでいる。中小企業向け減税施策を望む。（倉庫業） ・社員の平均年齢が高く、将来に向けた人材育成や業務継承等を考えていかなければならない。（倉庫業） ・従業員不足が大きな課題。また、新千歳空港の二次交通の受け入れの規制が厳しすぎる。（一般貨物旅客自動車運送業） ・従業員の賃金アップを図り、意思疎通で風通しの良い職場環境づくりに努めている。（一般貸切旅客自動車運送業）
道　北	・乗務員の賃金単価が上昇しているが、荷主が値上げに応じてくれないため利益を圧迫している。政府はドライバー不足を改善するために拘束時間の制限などを見直しているが、実情は長時間働けないことから賃金が減少していて魅力的な職場ではなくなっており、さらにドライバーは不足していくものと思われる。ドライバーからは「もっと働かせてください」と言われている。（一般貨物自動車運送業） ・運転手の不足が課題。（一般乗合旅客自動車運送業） ・軽油の価格が安定してほしい。（一般貨物自動車運送業） ・運転手不足をどのように克服していくかが大きな課題。（一般貨物自動車運送業）
オホーツク	・人手不足が課題であり、先行き後継者の確保が懸念されるところであり、事業継承について検討している。また、二種免許取得費用を助成する施策を望む。（一般乗用旅客自動車運送業）
十　勝	・ドライバーが高齢化しており、とにかく若い人が入らない。（一般貨物自動車運送業） ・慢性的な人手不足で、事業の継続に不安がある（倉庫業） ・毎年このまま春から夏までの公共事業が増えないと北海道の中小企業は衰退していく。企業の体力も限界にきているので、運賃や収入はほとんど増えていない一方、機械やトラックの値上げが相次いでいるので更新や入れ替えができず経営を圧迫している。運転手を増やすような対策、重機やトラックを入れ替える中小企業への助成の充実、下請け企業の運賃や仕事単価の確保、軽油の値上がりに対する補助など、早急に対策を講じていただきたい。（一般貨物自動車運送業、土木工事業）
釧路･根室	・働き方改革による労働時間の短縮による売上高の減少が課題となっている。道にあっては、この業界の業務の特殊性を踏まえた残業時間の現状維持を国へはたらきかけてほしい。道の制度のトレーラーの車税の特別減税を回復してほしい。（一般貨物自動車運送業） ・人手不足が課題。（港湾運送業） ・人手不足が課題。人口減少による地域の問題が懸念される。（一般乗用旅客自動車運送業） ・恒常的に人手不足となっている。貨物運転手、自動車整備士、砂利プラント員、建設部門の技術者や労務作業員は何年も求人を出している。今後、人員確保がままならなければ、廃業する企業も増えていくと思う。（一般貨物自動車運送業）

【サービス業】

道　南	・現状を維持して、環境の整備、顧客の満足度を上げて、経営環境を良くしたい。また、不動産事業部をより大きくして、地域の皆様に貢献したい。（電気通信に附帯するサービス業） ・業界で直面している課題としては、若手技術者不足が話題に上がっている。個々の会社より地元業界全体の取組が必要と思われる。（測量業） ・募集をかけてもなかなか応募がない。人員は何とか間に合っているが今後が不安。（タワー搭乗、土産品等小売業） ・経営陣が高齢化しており、後継者不在である。（自動車整備業）
道　央	・受注している仕事量と人員数のバランスをとるのが難しい。過重労働管理を厳しくしたことによって、残業したい人員が管理のない他社へ流出した。雇用の確保、社員労働環境の改善、高齢者採用に対する補助金手続きの簡素化等の施策を望む。（警備業） ・インバウンドばかりでホテルの代金が高くなり、日本人が宿泊しづらい。（すし店） ・人口減や高齢化による集客の減少とともに、労働人口も減少し高齢化している。（公衆浴場業） ・従業員側の要望（休みを多く、時間は短く、給料は多く、保険はしっかり等）が多すぎて雇う気になれない。国道の除雪で駐車場の前に大量に置かれる雪で営業に支障がでる。（美容業） ・技術者の高齢化や資格を有する専門技術者の不足が課題。毎年の公共事業の継続と平準化を望む。（測量業） ・本年４月より入国管理法の改正により「特定技能」制度ができ外国人の雇用が見込まれるため、「登録支援機関」の認定を受け、受け入れを積極的に進めている。（労働者派遣業） ・韓国のみならず、アジアショックによって北海道の重要産業である観光が減速することを懸念している。ＩＲに期待している。（旅館、ホテル） ・後継者がいないことが課題。（自動車整備業） ・諸外国の政情や治安の悪化を懸念している。多方面へのツアーの造成に取り組んでおり、新千歳空港への新規航空会社による就航に期待している。（旅行業） ・人手不足が慢性化している。採用、定着、離職のいずれについても深刻な状況にきている。北海道全体の人口が増えるような施策を期待している。（産業用機械器具賃貸業） ・今後の日韓関係が業績に大きく関わってくる。他国との連携を深める機会をもっと用意していただくと有難い。（旅館, ホテル） ・人材確保が現在もこの先も課題であり、そのため賃金の引上げや休日の確保について取り組んでいかなければならない。国内観光客の誘導もお願いしたい。（専門料理店）
道　北	・消費増税については、小さな居酒屋などのことも考えて同じ税率にしてほしい。（旅館、ホテル） ・ＩＴ業界の世界的な技術革新と反比例する日本の人口減少と高齢化を背景とする右肩下がりの経済キャパが予想される中、中小企業が高額なシステムの投資や更新をしていけるのか懸念される。（情報処理・提供サービス業） ・人件費の増が課題。（旅館、ホテル）
オホーツク	・若手技術者の人手不足が課題。（自動車整備業） ・人手不足、高齢化、技術者減少の中、労働時間削減、休日増加、有給取得義務化等による稼働時間の減少が売上の減少につながっている。納期も急がされるが、手作業の多い仕事のため思うように進まず、フロント担当はお客様との間で板ばさみ状態となっている。（自動車整備業） ・消費税そのものより、献立、チラシ、システムの改善など関連する経費が負担。（専門料理店） ・１１月から翌５月にかけては、この地域での行事やイベントが減少するので、客足の減少対策や地元ホテル･旅館の行政も含めた優先利用を要望する。（旅館、ホテル）
十　勝	・技術者の積極的な採用活動を行っているが、十分な人材を確保できていないため、新たな採用サイトの活用や企業説明会への積極的な参加を行っている。（建築設計業） ・道の業務発注では、前例踏襲のような指名ではなく、社内環境を整え従業員育成に真面目に取り組んでいる企業に手を差し伸べる仕組みを考えてもらいたい。（建築設計業）
釧路･根室	・人材の確保とリーダーの後継育成が課題となっており、人件費の増加が見込まれる中、賃金制度や就業時間帯の見直しに取り組んでいる。人口減少に歯止めをかける施策を望む。（専門料理店） ・来年の仕事は減少するのではないかと非常に不安である。（土木建築サービス業） ・従業員の高齢化が進む中で、若手の人材確保が困難になっている。特に大卒の求人に苦戦している。「マイナビ」「ＵＩＪターン」を活用しながら企業説明会を実施しているが、地方という条件がネックになっているように思う。高校卒業から札幌や道外の大学へ進学する学生が、卒業後に地元の企業に戻る施策を検討してほしい。（土木建築サービス業）

8　業況感の長期推移


※網掛け部分は
全国の景気後退期を示す
日韓共催サッカーワールドカップ開幕(H14.5.31)
十勝沖地震(H15.9.26)
大丸・JRタワー開業(H15.3.6)
アメリカ同時多発テロ(H13.9.11)
北海道日本ハム札幌開幕(H16.4.2)
知床、世界自然遺産登録(H17.7.14)
郵政民営化(H19.10)
北海道洞爺湖サミット開催(H20.7.7～9)
リーマンショック(H20.9)
東日本大震災(H23.3.11)
国内LCC新千歳空港に初就航(H24.3.1)
北電、39年ぶりの断電要請(H24.7)
東京オリンピック開催決定(H25.9)
北電、電気料金値上げ(H25.9)
消費税8%に引き上げ(H26.4)
北電、電気料金再値上げ(H26.11)
英国の国民投票によるEU離脱の意志表示(H28.6)
日銀によるマイナス金利政策導入(H28.2)
台風被害(H28.8～9)
北海道胆振東部地震(H30.9.6)
100
50
0
△50
△100
元Ⅳ
元Ⅲ
元Ⅱ
31Ⅰ
30Ⅳ
30Ⅲ
30Ⅱ
30Ⅰ
29Ⅳ
29Ⅲ
29Ⅱ
29Ⅰ
28Ⅳ
28Ⅲ
28Ⅱ
28Ⅰ
27Ⅳ
27Ⅲ
27Ⅱ
27Ⅰ
26Ⅳ
26Ⅲ
26Ⅱ
26Ⅰ
25Ⅳ
25Ⅲ
25Ⅱ
25Ⅰ
24Ⅳ
24Ⅲ
24Ⅱ
24Ⅰ
23Ⅳ
23Ⅲ
23Ⅱ
23Ⅰ
22Ⅳ
22Ⅲ
22Ⅱ
22Ⅰ
21Ⅳ
21Ⅲ
21Ⅱ
21Ⅰ
20Ⅳ
20Ⅲ
20Ⅱ
20Ⅰ
19Ⅳ
19Ⅲ
19Ⅱ
19Ⅰ
18Ⅳ
18Ⅲ
18Ⅱ
18Ⅰ
17Ⅳ
17Ⅲ
17Ⅱ
17Ⅰ
16Ⅳ
16Ⅲ
16Ⅱ
16Ⅰ
15Ⅳ
15Ⅲ
15Ⅱ
15Ⅰ
14Ⅳ
14Ⅲ
14Ⅱ
14Ⅰ
13Ⅳ
13Ⅲ
13Ⅱ
13Ⅰ
□上昇　□横ばい　■下降
(注)　Ⅰ～Ⅳは暦年の四半期を表す。
Ⅰ＝1～3月　Ⅱ＝4～6月　Ⅲ＝7～9月　Ⅳ＝10～12月
R元Ⅳは見込み

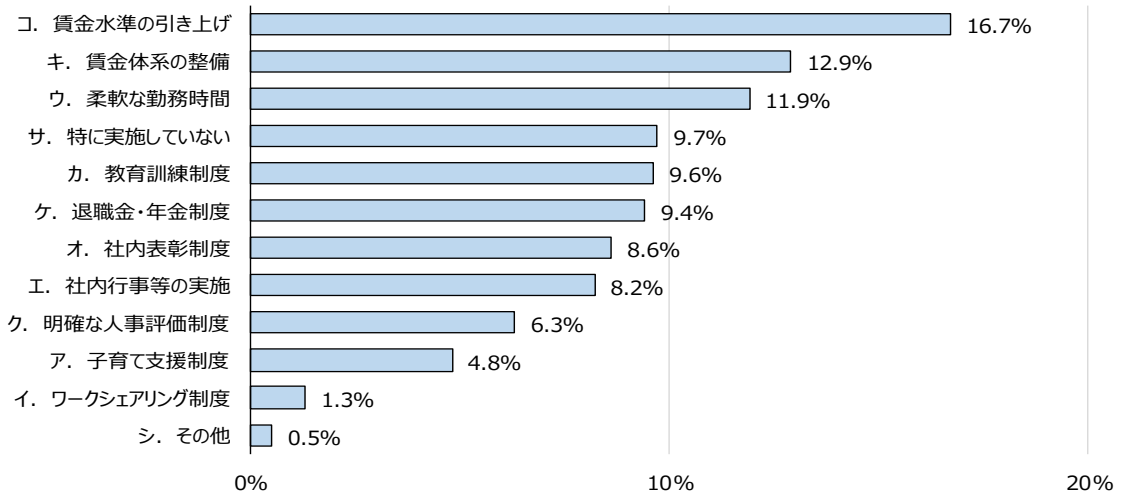
3　特別調査

1　人材確保対策について

（１）魅力ある職場を作るために行っていること（回答 582 社）※複数回答

・最も回答が多かったものは「コ．賃金水準の引き上げ」16.7%、次いで「キ．賃金体系の整備」12.9%、「ウ．柔軟な勤務時間」11.9%の順となった。

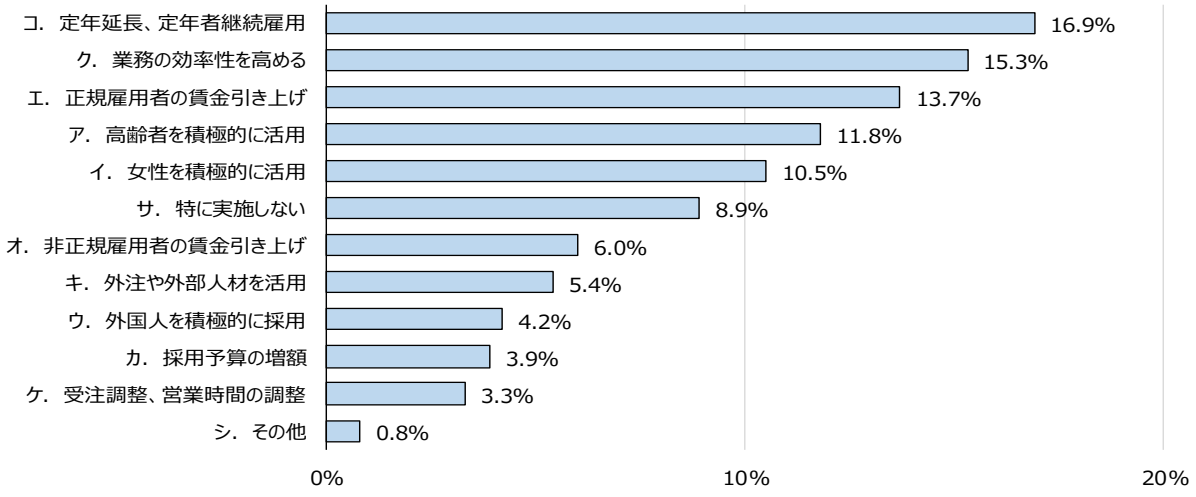
ア．子育て支援制度　　イ．ワークシェアリング制度　　ウ．柔軟な勤務時間
エ．社内行事等の実施　　オ．社内表彰制度　　カ．教育訓練制度　　キ．賃金体系の整備
ク．明確な人事評価制度　　ケ．退職金・年金制度　　コ．賃金水準の引き上げ
サ．特に実施していない　　シ．その他



（２）今後、人材確保のために行う予定の取組（回答 580 社）※複数回答

・最も回答が多かったものは「コ．定年延長、定年者継続雇用」16.9%、次いで「ク．業務の効率性を高める」15.3%、「エ．正規雇用者の賃金引き上げ」13.7%の順となった。

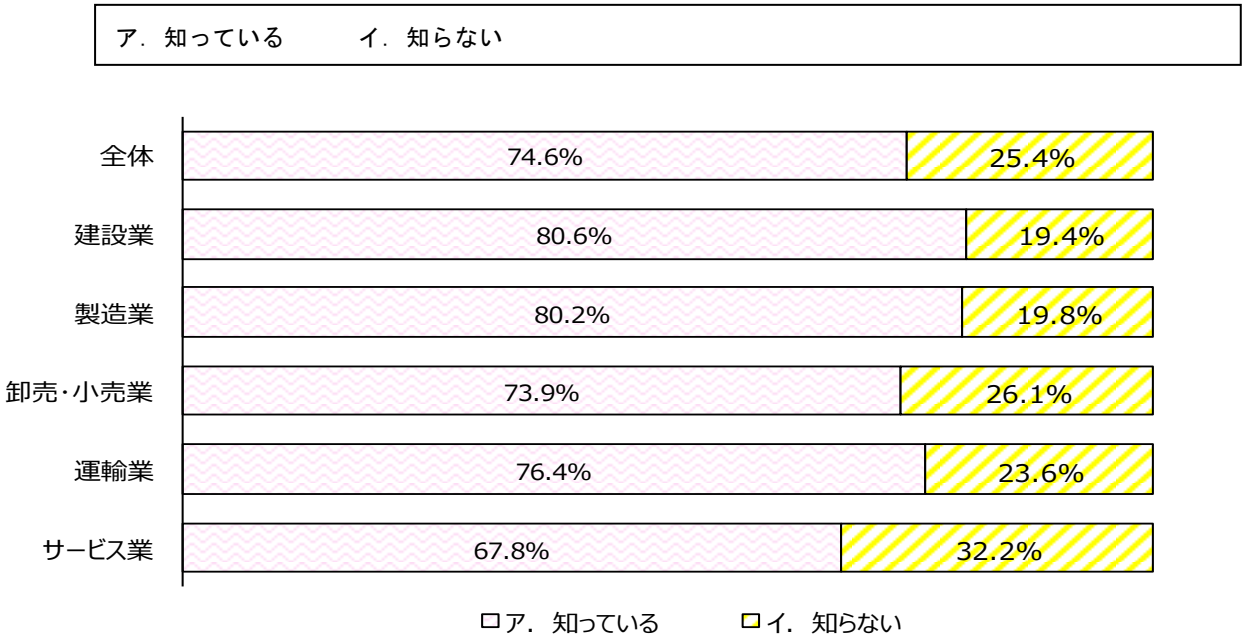
ア．高齢者を積極的に採用　　イ．女性を積極的に採用　　ウ．外国人を積極的に採用
エ．正規雇用者の賃金引き上げ　　オ．非正規雇用者の賃金引き上げ　　カ．採用予算の増額
キ．外注や外部人材を活用　　ク．業務の効率性を高める　　ケ．受注調整、営業時間の調整
コ．定年延長、定年者継続雇用　　サ．特に実施しない　　シ．その他



２　職場におけるハラスメントの防止について

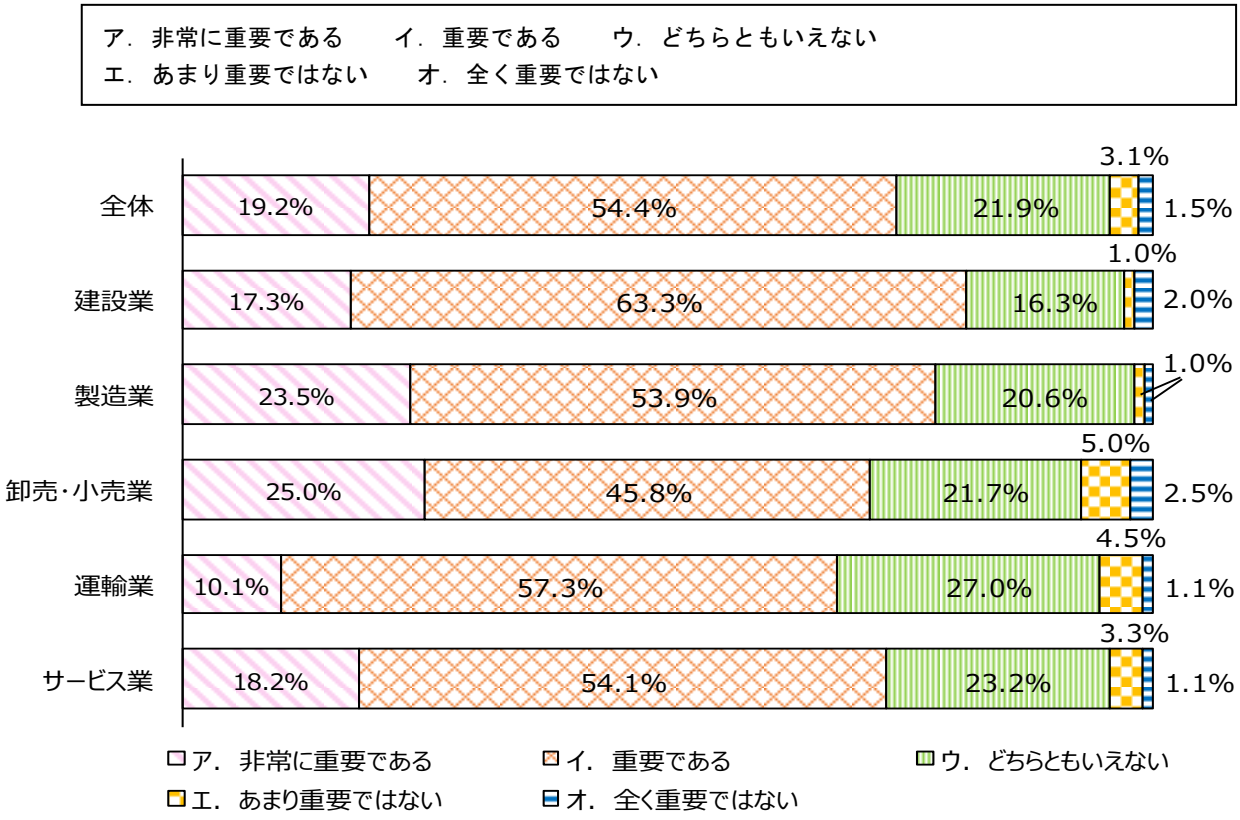
（１）本年５月に成立したハラスメント防止対策に関する改正法令において、新たにパワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置（相談体制の整備等）が事業主に対し義務化されたことの認知度（回答 587 社）

・全体で「ア．知っている」と回答した企業は 74.6%、「イ．知らない」と回答した企業は 25.4%となった。



（２）経営におけるハラスメント予防・解決への取組の重要度（回答 590 社）

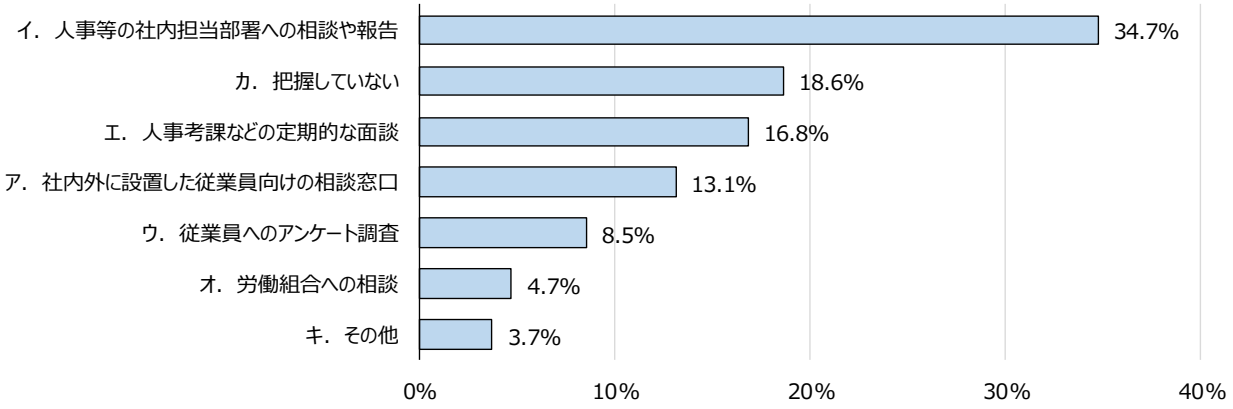
・全体で最も回答が多かったものは「イ．重要である」54.4%、次いで「ウ．どちらともいえない」21.9%、「ア．非常に重要である」19.2%の順となった。



（３）ハラスメントが疑われる場合の把握の方法（回答 567 社）※複数回答

・最も回答が多かったものは「イ．人事等の社内担当部署への相談や報告」34.7%、次いで「カ．把握していない」18.6%、「エ．人事考課などの定期的な面談」16.8%の順となった。

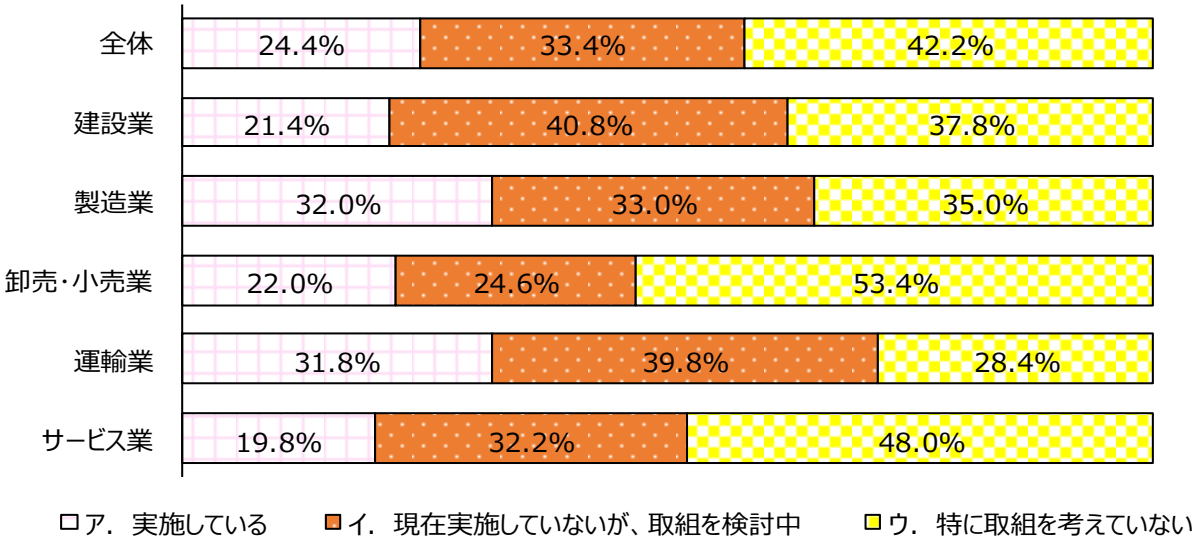
ア．社内外に設置した従業員向けの相談窓口　　イ．人事等の社内担当部署への相談や報告
ウ．従業員へのアンケート調査　　エ．人事考課などの定期的な面談
オ．労働組合への相談　　カ．把握していない　　キ．その他



（４）ハラスメント予防・解決のための取組（回答 581 社）

・全体で最も回答が多かったものは「ウ．特に取組を考えていない」42.2%、次いで「イ．現在実施していないが、取組を検討中」33.4%、「ア．実施している」24.4%の順となった。

ア．実施している　　イ．現在実施していないが、取組を検討中　　ウ．特に取組を考えていない

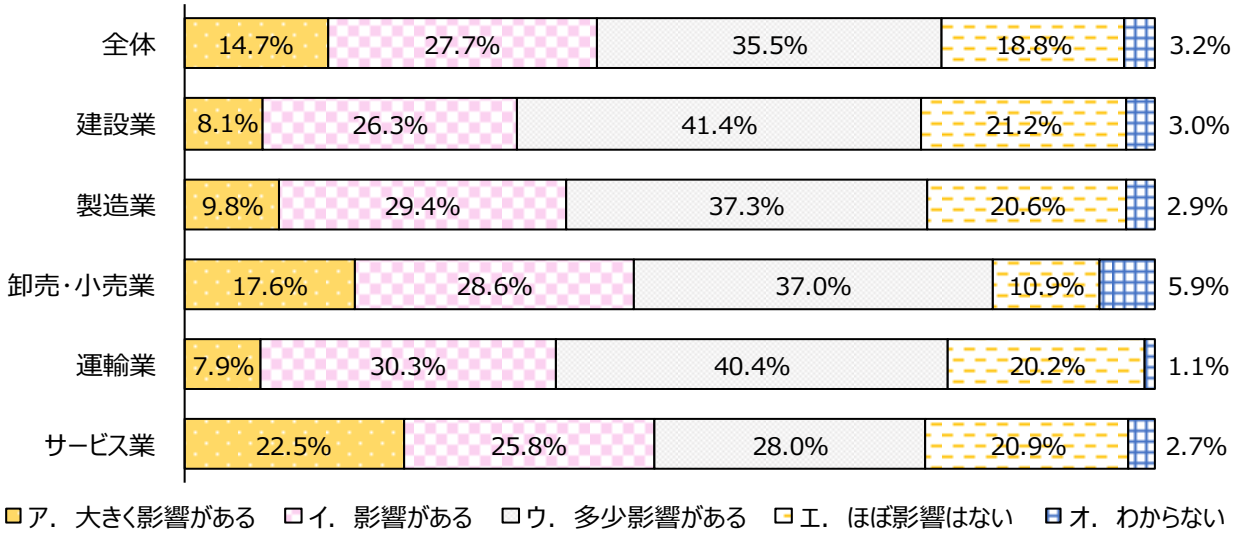


３　消費税率引き上げについて

（１）消費税率引き上げによる経営への影響の程度（回答 591 社）

・全体で最も回答が多かったものは「ウ．多少影響がある」35.5%、次いで「イ．影響がある」27.7%、「エ．ほぼ影響はない」18.8%の順となった。
・業種別では、サービス業で「ア．大きく影響がある」と回答した企業が 22.5%と高くなっている。

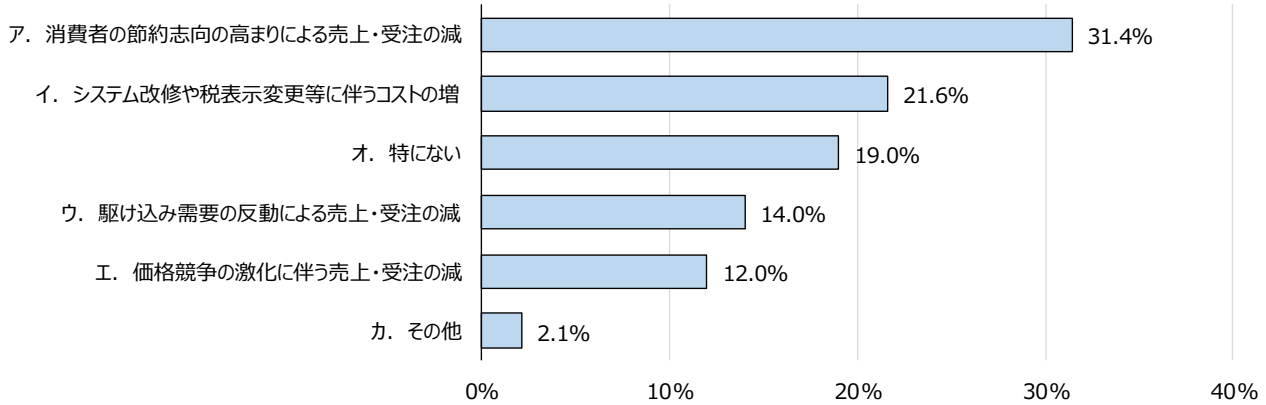
ア．大きく影響がある　　イ．影響がある　　ウ．多少影響がある　　エ．ほぼ影響はない
オ．わからない



（２）具体的に予測される影響（回答 570 社）※複数回答

・最も回答が多かったものは「ア．消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減」31.4%、次いで「イ．システム改修や税表示変更等に伴うコスト増」21.6%、「オ．特にない」19.0%の順となった。

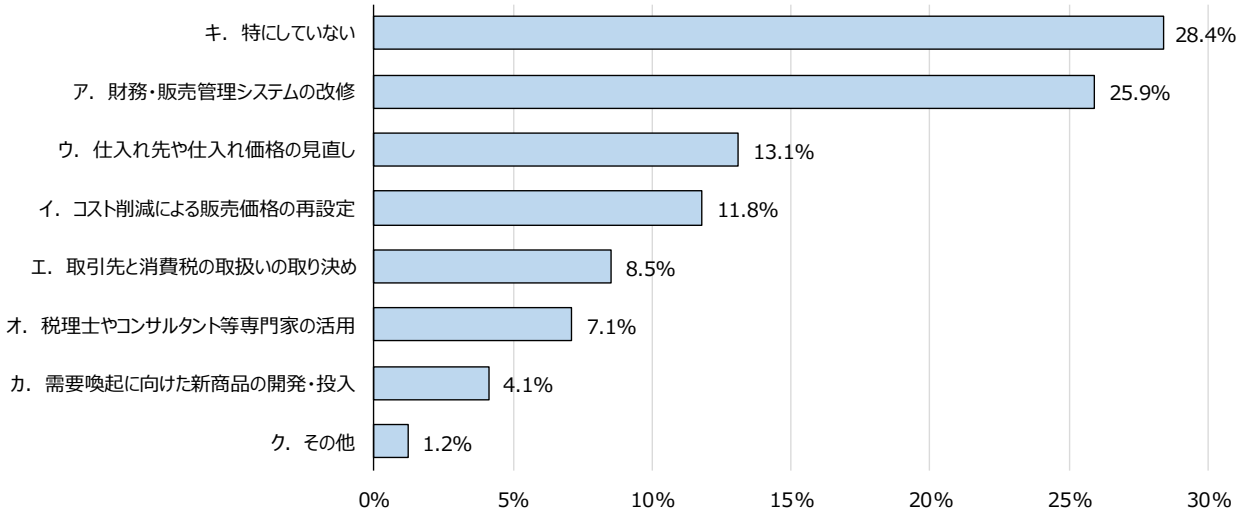
ア．消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減
イ．システム改修や税表示変更等に伴うコストの増
ウ．駆け込み需要の反動による売上・受注の減
エ．価格競争の激化に伴う売上・受注の減　　オ．特にない　　カ．その他



（３）消費税率引き上げへの対応（回答 582 社）※複数回答

・最も回答が多かったものは「キ．特にしていない」28.4%、次いで「ア．財務・販売管理システムの改修」25.9%、「ウ．仕入れ先や仕入れ価格の見直し」13.1%の順となった。

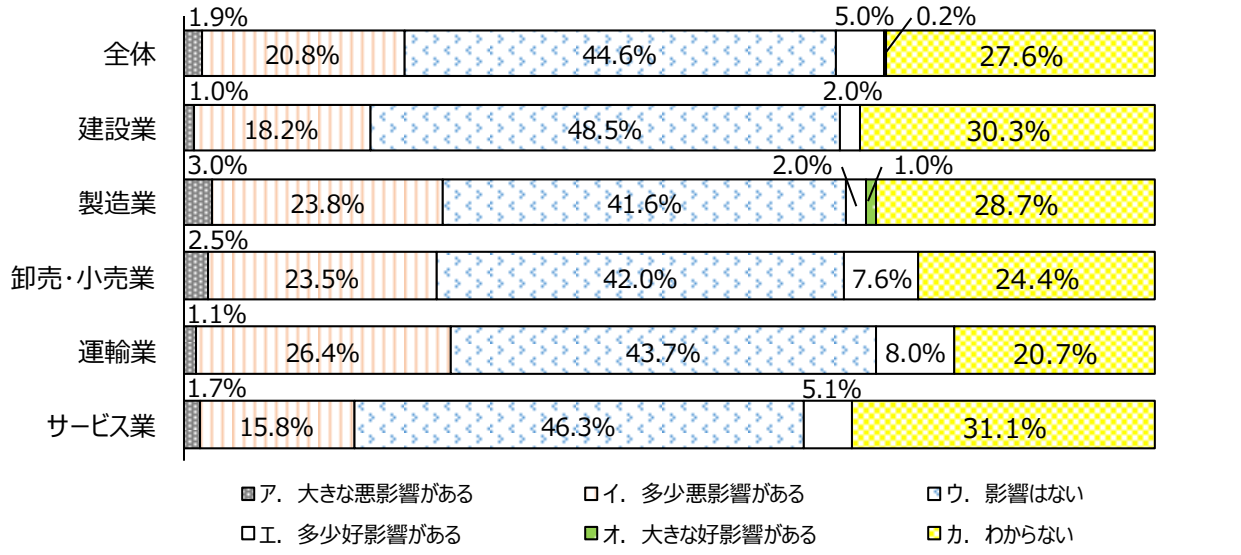
ア．財務・販売管理システム改修　　イ．コスト削減による販売価格の再設定
ウ．仕入れ先や仕入れ価格の見直し　　エ．取引先と消費税の取扱いの取り決め
オ．税理士やコンサルタント等専門家の活用　　カ．需要喚起に向けた新商品の開発・投入
キ．特にしていない　　ク．その他



4　新たな日米貿易協定による影響について（回答 583 社）

・全体で最も回答が多かったものは「ウ．影響はない」44.6%、次いで「カ．わからない」27.6%、「イ．多少悪影響がある」20.8%の順となった。

ア．大きな悪影響がある　　イ．多少悪影響がある　　ウ．影響はない　　エ．多少好影響がある
オ．大きな好影響がある　　カ．わからない



4 調査方法

1 調査内容

道内の企業経営者に対し、自社の経営状況や景気の見通し、経営を取り巻く環境変化などについて四半期毎に調査を実施

2 調査時点

令和元年 9 月 30 日

3 調査方法

「郵送」又は「インターネット」によるアンケート調査

4 調査対象及び回答企業数

区分		調査対象企業数（A）	回答企業数（B）	回答率（B／A・%）
総計		900	595	66.1
	札幌市を除く	700	466	66.6
	札幌市	200	129	64.5
業種	建設業	126	99	78.6
	製造業	148	103	69.6
	卸売･小売業	191	120	62.8
	運輸業	130	89	68.5
	サービス業	305	184	60.3
資本金	5千万円未満	614	396	64.5
	5千万以上～1億円未満	158	116	73.4
	1億円以上	128	83	64.8
地域	道南	109	79	72.5
	道央	382	254	66.5
	札幌市を除く	182	125	68.7
	札幌市	200	129	64.5
	道北	131	84	64.1
	オホーツク	89	62	69.7
	十勝	95	57	60.0
	釧路・根室	94	59	62.8

（注）各地域は次のとおり

［道南］・・・・・渡島総合振興局、檜山振興局
［道央］・・・・・空知総合振興局、石狩振興局、後志総合振興局、胆振総合振興局、日高振興局
［道北］・・・・・上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局
［オホーツク］・・オホーツク総合振興局
［十勝］・・・・・十勝総合振興局
［釧路・根室］・・釧路総合振興局、根室振興局

5 ＢＳＩ（Business Survey Index）指標について

この調査では、企業経営者の業況感等について、当該四半期の状況を前年同期と比較して（景況感は前期）、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、各ＢＳＩ指標を次により算出。

ＢＳＩ＝［（「上昇」とする企業の割合（%））－（「下降」とする企業の割合（%））］

（ －100 ≦ ＢＳＩ ≦ 100 ）

【計算例（企業数：200 社)】

業況感について、「上昇」とした企業 20 社、「横ばい」とした企業 120 社、「下降」とした企業 60 社の場合

$$\frac{20\text{社}}{200\text{社}} \times 100 - \frac{60\text{社}}{200\text{社}} \times 100 = 10\% - 30\% = -20$$

よって、この場合の業況感ＢＳＩはマイナス 20　※小数点以下の端数がある場合は四捨五入

その先の、道へ。北海道

企業経営者意識調査（第 123 回）

令和元年 10 月発行

編集・発行　北海道経済部経済企画局経済企画課
ＴＥＬ　011-204-5139

「企業経営者意識調査」の結果は、経済企画課のウェブサイトでもご覧いただけます。

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/bsi.htm